

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 守祥
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 下村 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 下村 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	26,921	21,444	9,454	8,474	11,764
経常利益又は経常損失 () (百万円)	12,263	4,392	32,696	12,679	111
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,942	1,512	34,899	10,889	2,039
包括利益 (百万円)					1,021
純資産額 (百万円)	73,271	70,921	25,204	14,942	13,171
総資産額 (百万円)	109,909	116,249	74,631	59,208	48,736
1株当たり純資産額 (円)	511.53	465.15	116.93	43.94	37.26
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	44.97	13.14	296.07	92.38	17.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	43.67	12.45			
自己資本比率 (%)	51.1	47.2	18.5	8.7	9.0
自己資本利益率 (%)	9.18	2.72			
株価収益率 (倍)	17.21	29.98			
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,637	6,556	10,810	4,051	7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,668	4,355	1,650	229	2,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	670	12,295	4,778	4,126	7,886
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,539	12,833	8,158	8,330	9,762
従業員数 (名)	241	265	236	153	133

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第27期より、当社グループが管理運営する投資事業組合等に係る会計処理について会計方針を変更しております。従来は、投資事業組合等の直近の決算期末数値を当社の決算に反映させておりましたが、投資事業組合等の決算日と当社の決算日が異なる場合が多いため、投資事業組合等の計算期間と当社の計算期間との間にずれが生じておりました。この「ずれ」を解消し、当社グループが管理運営する投資事業組合等の状況をより適時的確に当社の決算に反映させるべくグループ内管理体制を強化し、第27期末より、投資事業組合等において当社の決算日に合わせて仮決算を行い、当社の連結決算日現在における投資事業組合等の状況が当社の決算に反映されるように変更致しました。
- 4 第29期より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

- 5 第30期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	17,274	18,280	7,011	6,753	10,324
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,101	4,667	28,542	10,774	164
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,654	3,257	35,920	11,133	1,914
資本金 (百万円)	24,293	27,166	27,166	27,166	27,166
発行済株式総数 (株)	112,014,475	119,993,475	119,993,475	119,993,475	119,993,475
純資産額 (百万円)	55,419	54,964	13,706	4,754	3,927
総資産額 (百万円)	93,744	98,276	61,765	47,333	37,753
1株当たり純資産額 (円)	504.27	466.28	116.28	40.34	33.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 ()	16.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	33.25	28.30	304.73	94.45	16.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	32.29	26.80			
自己資本比率 (%)	59.1	55.9	22.2	10.0	10.3
自己資本利益率 (%)	6.85	5.90			
株価収益率 (倍)	23.28	13.92			
配当性向 (%)	45.11	56.54			
従業員数 (名)	149	159	135	95	80

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第27期より、当社グループが管理運営する投資事業組合等に係る会計処理について会計方針を変更しております。従来は、投資事業組合等の直近の決算期末数値を当社の決算に反映させておりましたが、投資事業組合等の決算日と当社の決算日が異なる場合が多いため、投資事業組合等の計算期間と当社の計算期間との間にずれが生じておりました。この「ずれ」を解消し、当社グループが管理運営する投資事業組合等の状況をより適時的確に当社の決算に反映させるべくグループ内管理体制を強化し、第27期末より、投資事業組合等において当社の決算日に合わせて仮決算を行い、当社の決算日現在における投資事業組合等の状況が当社の決算に反映されるように変更致しました。
- 4 第30期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

2【沿革】

昭和56年7月	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号に日本アセアン投資株式会社の商号をもって設立（資本金10億円）
昭和56年9月	本店を東京都千代田区大手町に移転
昭和62年11月	事業目的の一部変更（「投資事業組合の管理運営業務」の追加）
昭和63年1月	本店を東京都千代田区平河町に移転
昭和63年11月	大阪支店開設
平成2年4月	本店を東京都千代田区麹町に移転
平成2年10月	ジャイク・ファイナンス株式会社を設立し、同社にて金融業務を開始
平成3年6月	日本アジア投資株式会社に商号変更
平成6年3月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.設立（現・連結子会社）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため日本アジア投資株式会社（形式上の存続会社）と合併
平成8年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成10年3月	YAMAICHI ASIA VENTURE CAPITAL PTE.LTD.を買収（現社名 JAIC ASIA CAPITAL PTE.LTD.現・連結子会社）
平成10年12月	JAIC ASIA HOLDINGS PTE.LTD.取得・増資（現・連結子会社）
平成11年2月	JAIC AMERICA, INC.設立
平成12年10月	日本プライベートエクイティ株式会社設立（現・連結子会社）
平成13年11月	JAIC KOREA CO., LTD.設立（現・連結子会社）
平成16年11月	本店を東京都千代田区永田町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD. Shanghai Representative Office開設
平成17年7月	JAIC証券株式会社設立
平成17年8月	JAICシードキャピタル株式会社設立（現・連結子会社）
平成17年12月	ジャイク投資顧問株式会社をJAIC WestLBアセット・マネジメント株式会社として合併会社化
平成18年3月	ジャイク・ファイナンス株式会社の解散を決議、清算を開始
平成19年1月	ジャイク・ファイナンス株式会社の清算完了
平成19年7月	JAIC WestLBアセット・マネジメント株式会社の合併契約を解消、JAICアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）へ商号を変更
平成19年8月	JAIC Asia Holdings Pte.Ltd. Bangkok Representative Officeを現地法人化し、JAIC(Thailand) Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成19年12月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD. Shanghai Representative Officeを現地法人化し、Japan Asia Investment (China)Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成20年2月	THE RESIDENT REPRESENTATIVE OFFICE OF JAPAN ASIA INVESTMENT COMPANY LIMITED IN HOCHIMINH CITY（ベトナム）開設
平成20年4月	Japan Asia Investment (China)Co.,Ltd. Beijing Branch開設
平成20年6月	東京証券取引所市場第一部上場
平成21年8月	本店を東京都千代田区神田錦町に移転
平成22年4月	JAIC証券株式会社の全株式を譲渡
平成22年12月	JAIC AMERICA, INC.の全株式を譲渡
平成23年4月	Japan Asia Investment (China)Co.,Ltd. Shenyang Branch開設

3【事業の内容】

当社の企業集団（以下「当社グループ」）は、当社を中核として、主として連結子会社49社（36ファンドを含む）、持分法適用関連会社24社（23ファンドを含む）により構成されており、その主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社グループは国内外の未上場企業等へ投資を行っております。その際、機関投資家等の出資者からの出資及び当社グループ自身の出資により設立される「ファンド（投資事業組合等）」と自己資金を通じて、投資を実行いたします。

投資事業組合等管理運営業務

ファンドを組成し、当該ファンドの管理運営業務を行い、ファンドの管理運営報酬や成功報酬、さらに経理や現物管理の事務代行を受託することによる事務受託手数料などを得ております。また、グループ会社において投資運用業及び投資助言・代理業を行っております。

投資業務

当社グループは、ベンチャーキャピタル（VC）の使命とは、将来性豊かな未上場企業と出会いその発展を支えていくことだと考えております。その使命を果たすべく、起業家の皆様のパートナーとして、株式や新株予約権付社債等を用いた投資と経営支援の両面から企業の成長をサポートしております。成長性が高く、事業構造に優位性があると見込まれる企業であれば、規模・業種を問わず積極的な投資を行っております。

また、企業が着実に成長していくためには成長段階に応じた資金面の支援が不可欠であり、当社グループは、長年培った独自のノウハウを最大限に活用した投資を心がけております。VC投資によって培ってきた企業評価力と企業育成ノウハウに加え、株式上場をはじめとする多様なEXIT戦略を活用し、プライベートエクイティ投資分野へ広く事業を展開しております。具体的には、パイアウト投資、事業再生投資、PEセカンダリー投資、グロースエクイティを行っております。

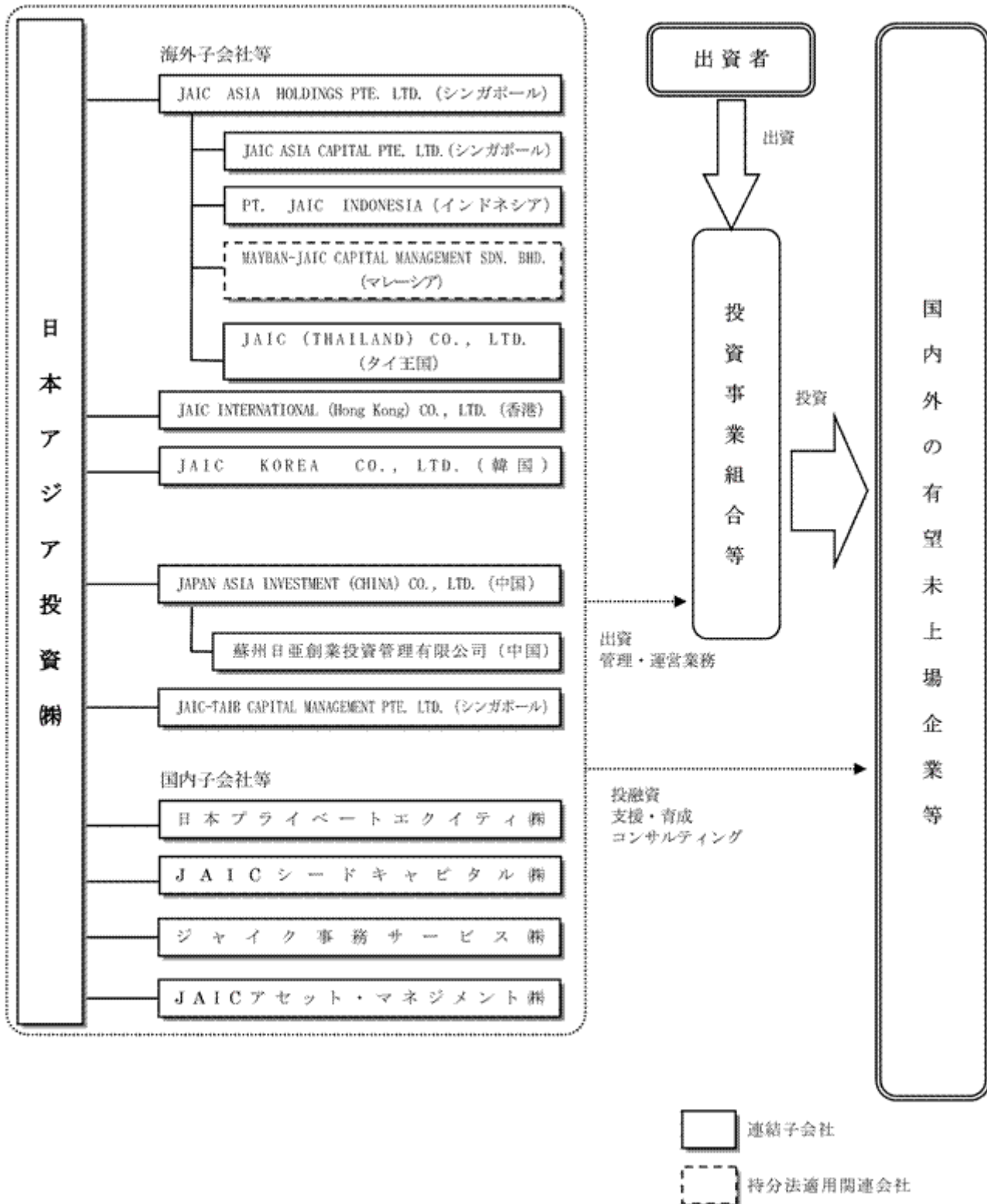
その他

当社グループでは、投資先企業への支援にあたって、さまざまな情報提供やコンサルティングを行っております。その他、事業再生投資に関連した融資業務、リース・割賦業務、その他の金融業務を行っております。

会社名	主な事業内容
当社、ジャイク事務サービス(株)、JAICシードキャピタル(株)、日本プライベートエクイティ(株)、JAICアセット・マネジメント(株)、JAIC ASIA HOLDINGS PTE.LTD.、JAIC ASIA CAPITAL PTE.LTD.、JAIC INTERNATIONAL (HONGKONG) CO., LTD.、JAIC KOREA CO., LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC (THAILAND) CO., LTD.、JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.、JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.、蘇州日亜創業投資管理有限公司、MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN.BHD.	国内外の有望未上場企業への投資 国内外のファンドの管理・運用 投資先企業等に対するコンサルティング業務 投資運用業、投資助言・代理業 融資業務、リース・割賦業務、その他の金融業務

（注） 第26期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）より、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）の施行に伴い、ファンドを連結子会社及び持分法適用関連会社として連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ジャイク事務サービス㈱	東京都千代田区	10	投資	100.0	当社グループが業務執行を行う投資事業組合等の管理事務。 役員の兼任 1名
JAICシードキャピタル㈱	東京都千代田区	75	投資	100.0	シード投資に特化した投資事業及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 3名
日本プライベートエクイティ㈱	東京都千代田区	60	投資	65.0	企業買収・再編及び経営権取得を主たる目的とする投資業務。 役員の兼任 2名
JAICアセット・マネジメント㈱	東京都千代田区	217	投資	100.0	投資運用業及び投資助言・代理業。 役員の兼任 2名
JAIC ASIA HOLDINGS PTE.LTD. * 3	シンガポール	千シンガポ ールドル 22,580	投資	100.0	東南アジア地域における関連会社の統括並びに当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 1名
JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.	香港	千米ドル 3,567	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 2名
JAIC KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	百万韓国 ウォン 800	投資	100.0	株式上場に関するコンサルティング業務、企業価値診断業務。 役員の兼任 2名
JAIC ASIA CAPITAL PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 9,000	投資	100.0(100.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 1名
PT.JAIC INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 1,250	投資	70.0(70.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 2名
JAIC(THAILAND)CO., LTD.	タイ王国	百万バーツ 10	投資	100.0(100.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 1名
JAPAN ASIA INVESTMENT(CHINA)CO., LTD.	中国 上海	千米ドル 2,800	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 2名
JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 150	投資	60.0	当社グループからの投資情報等を基にした投資業務。 役員の兼任 1名
蘇州日亜創業投資管理有限公司	中国 蘇州市	千中国 人民元 1,000	投資	100.0(100.0)	当社グループからの投資情報等を基にした投資業務。 役員の兼任 2名
投資事業組合等36ファンド * 1	-	-	投資	-	投資業務
(持分法適用関連会社) MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リングギ ット 2,000	投資	25.0(25.0)	当社グループからの投資情報等を基にした投資業務。
投資事業組合等23ファンド * 2	-	-	投資	-	投資業務

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権所有割合」の()書は、間接所有割合を示しております。

3 * 1 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い、第26期連結会計年度より新たに連結子会社となっております。このうち6ファンドは特定子会社に該当しております。

4 * 2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い、第26期連結会計年度より新たに持分法適用関連会社となっております。

5 上記会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 * 3 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	133
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が前連結会計年度末と比べ20名減少しておりますが、減少の主な要因は、経営合理化に伴う退職や子会社の株式譲渡による退職であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢		平均勤続年数		平均年間給与(円)
80	35歳	0ヶ月	7年	8ヶ月	6,030,715

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記以外に他会社への出向社員30名がおります。

4 従業員数が前事業年度末と比べ15名減少しておりますが、減少の主な要因は、経営合理化に伴う退職及び自主退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、新興国の成長に支えられ、企業の輸出や生産が伸びるなど好循環の兆しが出始めたものの、急速な円高や資源、エネルギーの高騰により、景気の動向は雇用情勢を始め厳しい状況が続きました。さらに、期末に発生した東日本大震災の影響により、将来の不透明感が一層増す状況となっています。

当社グループの事業に関連の深いアジア各国においては、欧州の金融危機や中国における金融引き締め等の影響が懸念されたものの、全般的に力強い成長率を維持し、株式市場も期の後半には回復傾向を強めました。

そのような環境のもと、当連結会計年度において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

1) 既存投資資産の積極的な流動化と間接コスト及び借入債務の着実な圧縮

既存投資資産の積極的な流動化を推進し、IPO以外の個別売却を中心に実現キャピタルゲイン2,468百万円（前連結会計年度比3,007.8%増）を確保いたしました。また、リーマンショック後の景気の緩やかな回復に伴い、投資先企業の業績の回復や安定化が進み、営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額の合計額は514百万円（前連結会計年度比94.6%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費については、前期における経営合理化策が大きく奏功し、前連結会計年度に比較して36.8%の削減を達成しました。

また、上記の積極的な投資回収と経費削減効果等から生み出されたキャッシュ・フローを原資として、借入債務の着実な圧縮に努めました。借入債務の返済額は当連結会計年度累計で6,465百万円となり、加えて、平成23年4月末には1,865百万円の返済を実施致しました。

2) 顧客基盤の強化と国内外における投資体制の強化

セミナーの開催や戦略的連携、取締役の北京駐在等の施策を通じて、国内外の金融法人、事業法人及び政府機関との関係強化（リレーションシップ・マネジメント（RM））に積極的に取り組んでおります。このような取組みを継続的に実施することを通じて、平成22年10月には中国のIT・インターネット関連企業を投資対象とした「CA - JAIC China Internet Fund」, L.P.」、平成23年4月には北米の大手ベンチャーキャピタルであるDraper Fisher Jurvetsonと共同で運営する「DFJ - JAIC Technology Partners, LP」を組成するなど、具体的な成果が出つつあります。

なお、より優良な投資案件への投資実行を促進するとともに、経済環境や出資者たる投資家のニーズ等にマッチした新しい投資分野の開拓を担う部隊として、平成23年2月の組織変更において「事業開発本部」を新たに設置し、活発な活動を行っております。

また、特別損失においては、政策目的で保有している投資有価証券につき、株価の下落等に伴う評価損100百万円及び売却に伴う売却損1,094百万円を計上致しました。

さらに、事業再構築の過程において、主に他社が管理運用する投資事業組合に対する出資持分等のうち、当社グループによる能動的な関与が難しく、「営業投資資産」と定義づけられなくなった資産については、その帳簿価額3,554百万円につき、勘定科目を流動資産の「営業投資有価証券」から固定資産の「投資有価証券」に振り替えるとともに、当該資産の帳簿価額と回収可能見込額との差額1,203百万円を「事業再構築費用」として計上致しました。

その結果、当期純損失は2,039百万円（前連結会計年度 当期純損失10,889百万円）となりました。

当社グループは、引き続き投資家・起業家及び優れた企業経営者から「選ばれるエクイティ・パートナー」を目指し、外部環境の変化を注意深く見極めながら投資活動並びに投資先企業の企業価値向上、そしてグループ全体の財務体質の健全化と利益体質の強化に邁進してまいります。

(主な活動状況及び収益の状況)

ファンド設立の状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、48ファンド、85,755百万円（前連結会計年度末63ファンド、114,375百万円）となりました。事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが除外されたため、前連結会計年度に比べてファンド数及び金額が大きく減少しております。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は729百万円（前連結会計年度比 19.5%減）、このうち成功報酬は248百万円（前連結会計年度比 44.6%減）となりました。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資事業組合等運営報酬 (百万円)	905	729
うち管理運営報酬等 (百万円)	456	480
うち成功報酬 (百万円)	449	248

新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内3社、海外3社、合計6社（前連結会計年度 国内4社、海外5社、合計9社）となりました。

投資損益につきましては、未上場投資先企業の第三者等への個別売却を積極的に推進した結果、営業投資有価証券売却高は9,929百万円（前連結会計年度比52.5%増）、売却による実現キャピタルゲインは2,468百万円（前連結会計年度比3,007.8%増）となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の投資先企業の業況悪化等により評価損を計上した一方、業績の回復や安定化が進んだ投資先企業に対しては投資損失引当金の戻入が発生致しました。その結果、当連結会計年度においては、営業投資有価証券評価損892百万円（前連結会計年度比73.7%減）、投資損失引当金繰入額（戻入額） 377百万円（前連結会計年度6,193百万円）となりました。

以上の結果、投資利益は1,953百万円（前連結会計年度 投資損失9,504百万円）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は10,788百万円（前連結会計年度比48.3%増）、営業総利益は2,500百万円（前連結会計年度 営業総損失9,182百万円）となりました。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A) (百万円)	6,511	9,929
営業投資有価証券売却原価(B)+(C) (百万円)	9,823	8,354
営業投資有価証券売却原価 (B) (百万円)	6,432	7,461
営業投資有価証券評価損 (C) (百万円)	3,390	892
投資損失引当金繰入額(戻入額) (D)(百万円)	6,193	377
実現キャピタルゲイン(A)-(B) (百万円)	79	2,468
投資損益(A)-(B)-(C)-(D) (百万円)	9,504	1,953

また、当連結会計年度における時価のある営業投資有価証券の含み益は、65百万円（前連結会計年度末含み益336百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
取得原価 (百万円)	3,006	1,229
連結貸借対照表計上額 (百万円)	3,342	1,294
差額(含み益)(百万円)	336	65

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券の売却の促進等により7,137百万円の増加（前連結会計年度4,051百万円の増加）となりました。前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純損失が減少しているため、キャッシュインの金額が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金効率の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入や有形固定資産の売却による収入及び定期預金の減少が発生したこと等から2,215百万円の増加（前連結会計年度229百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や新株予約権付社債の買入消却を行ったこと等から、7,886百万円の減少（前連結会計年度4,126百万円の減少）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額34百万円を差し引いた結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は1,431百万円増加して9,762百万円となりました。

2【営業の状況】

(1) 営業収益及び営業総利益の内訳

前連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益又は 営業総損失()
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	905	10.7	-	905
投資業務	7,273	85.8	16,456	9,182
その他	294	3.5	183	110
合計	8,474	100.0	16,640	8,166

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	729	6.2	-	729
投資業務	10,788	91.7	8,287	2,500
その他	246	2.1	83	163
合計	11,764	100.0	8,371	3,393

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが投資残高から除外されております。

投資実行額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
自己勘定分	4	53	3	21
ファンド勘定分	64	3,948	65	3,183
投資実行額合計	68	4,002	66	3,204

投資残高

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
自己勘定分	438	24,180	304	15,401
ファンド勘定分	545	38,896	398	26,867
投資残高合計	711	63,076	513	42,268

- (注) 1 当連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが除外されており、投資残高に対するその影響額は44社3,457百万円となります。
- 2 ファンド分には当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前連結会計年度では投資実行額に20社520百万円、投資残高に65社6,245百万円、当連結会計年度では投資実行額に12社209百万円、投資残高に3社94百万円含まれております。
- 3 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 4 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 5 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 6 PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

2) 投資実績の内訳

投資実績における投資種類別、国別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

投資実行額内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資種類別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	
ベンチャーキャピタル(VC)投資	54	2,285	48	2,508	
VC投資以外のその他PE投資等	14	1,716	18	696	
国別					
日本	43	2,951	31	1,280	
中華圏(中国、香港、台湾)	6	410	8	781	
韓国	2	195	2	303	
アメリカ	10	240	8	68	
東南アジア	シンガポール	-	-	2	76
	タイ	-	-	1	49
	ベトナム	-	-	1	112
	小計	-	-	4	239
その他	7	204	13	531	
業種別					
QOL関連	17	551	16	295	
IT・インターネット関連	20	855	16	1,098	
素材・化学関連	3	348	9	729	
機械・自動車関連	3	42	1	100	
消費財関連	1	15	3	162	
建設・不動産関連	3	53	-	-	
小売・外食関連	1	0	-	-	
サービス関連	3	209	5	98	
金融関連	-	-	-	-	
その他	17	1,926	16	718	
投資実行額合計	68	4,002	66	3,204	

投資残高内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資種類別	前連結会計年度末 （平成22年3月31日現在）		当連結会計年度末 （平成23年3月31日現在）		
	会社数（社）	金額（百万円）	会社数（社）	金額（百万円）	
ベンチャーキャピタル（VC）投資	653	50,419	464	33,098	
VC投資以外のその他PE投資等	58	12,656	49	9,170	
国別					
日本	491	35,209	374	26,675	
中華圏（中国、香港、台湾）	62	8,762	62	7,632	
韓国	31	3,894	9	666	
アメリカ	75	6,720	16	343	
東南アジア	シンガポール	8	1,701	9	1,746
	マレーシア	6	715	5	714
	タイ	9	1,305	8	1,223
	ベトナム	9	1,069	10	858
	上記以外	4	1,051	2	141
小計	36	5,844	34	4,683	
その他	16	2,644	18	2,266	
業種別					
Q O L 関連	147	15,054	94	9,835	
I T ・インターネット関連	259	18,793	188	12,926	
素材・化学関連	29	3,349	22	2,079	
機械・自動車関連	43	5,840	29	4,101	
消費財関連	24	1,410	22	1,190	
建設・不動産関連	24	1,362	16	659	
小売・外食関連	32	2,749	22	1,686	
サービス関連	83	5,654	60	2,844	
金融関連	23	2,777	15	1,668	
その他	47	6,084	45	5,276	
投資残高合計	711	63,076	513	42,268	

- (注) 1 当連結会計年度より「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」を含めております。よって、前連結会計年度と開示区分が異なるため、前連結会計年度の数値は、従来開示していた数値と一致しません。
- 2 当連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが除外されており、投資残高に対するその影響額は44社3,457百万円となります。
- 3 ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 4 QOL関連とは、生活の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
- 5 MBO等のパイアウト投資、事業再生投資やPEセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
- 6 国別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資の社数及び投資金額を含めております。PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1社としてカウントしております。

3) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
国内 (社)	4社	3社
海外 (社)	5社	3社
合計 (社)	9社	6社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業との株式交換等を行った結果取得した上場株式が、前連結会計年度において海外1社、当連結会計年度において国内1社含まれております。

初値倍率の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
国内	1.3倍	1.9倍
海外	1.6倍	0.6倍

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含まれておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：4社 海外：4社	Kolon Life Science Inc.	平成21年4月7日	KOSDAQ	細胞治療薬の開発	韓国
	Joymax Co., Ltd.	平成21年6月3日	KOSDAQ	オンラインロールプレイングゲームの開発・運営	韓国
	(株)キャンパス	平成21年9月17日	東証マザーズ	抗癌剤の研究・開発	静岡県
	Ziwo Holdings Ltd.	平成21年10月8日	シンガポール SGX	特殊合成繊維の製造・販売	中国
	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月23日	NEO	医薬品の研究・開発	愛知県
	Fortinet Inc.	平成21年11月18日	NASDAQ	複合型脅威対応のセキュリティシステムの開発・販売	米国
	アニコムホールディングス(株)	平成22年3月3日	東証マザーズ	ペット向け保険事業	東京都
	(株)セルシード	平成22年3月16日	NEO	細胞シート技術を用いた細胞医薬、バイオ医薬品の研究開発	東京都

(注) 上記の他に、投資先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が海外1社あります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：2社 海外：3社	Dong A Plastic Group Joint Stock Company	平成22年4月8日	ホーチミン	プラスチック製品製造販売業（建築内装外装品、電機産業関連設備）等	ベトナム
	Alphanam M&E Joint Stock Company	平成22年6月2日	ハノイ	電力・電気関連設備（鉄塔・変電設備・電気制御盤など）の設計・製造・販売	ベトナム
	(株)バピレス	平成22年6月23日	JASDAQ	電子書籍の販売及び電子書籍販売サイトの運営、電子書籍販売のASP提供	東京都
	KINX, Inc.	平成23年2月8日	KOSDAQ	データプロセッシング、ホスティング、ポータルその他インターネットメディアサービス事業	韓国
	(株)島根銀行	平成23年3月15日	東証2部	銀行業	島根県

(注) 上記の他に、投資先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社あります。

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

(当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

なお、当連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき、運用残高等から除いております。

1) 運用残高

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	114,375	85,755
ファンド数	63	48

(注) 1. 当連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが除外されており、その影響額は9本11,562百万円となります。

2. 当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前連結会計年度末のうち11本19,839百万円、当連結会計年度末のうち1本1,134百万円が含まれております。

3. 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	9,683	ファンドの増加額(百万円)	200
ファンド数	5	ファンド数	1

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,330	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

3) 当連結会計年度中に新規に設立したファンド

ファンド名称	設立日	ファンド総額
CA-JAIC China Internet Fund , L.P.	平成22年10月26日	16百万米ドル

なお、当連結会計年度末日以降から平成23年5月末日現在までに新規設立したファンドは、以下のとおりであります。

ファンド名称	設立日	ファンド総額
DFJ-JAIC Technology Partners, LP	平成23年4月15日	24.8百万米ドル (平成23年4月21日時点)

4) 当連結会計年度末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
ファンド総額(百万円)	19,365	13,248	10,084
ファンド数	9	8	7

(注) 上記1) から4) の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後当社グループが対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

既存投資資産の回収の最大化

投資先企業の企業価値向上に全社を挙げて取り組み、各投資先企業にとって最適なExit(投資回収)シナリオとその実現により、投資パフォーマンスの向上を図ります。

投資家のニーズに合致したファンドの組成によるAUM(asset under management)の積上げ

投資家のニーズの的確な把握とコミュニケーションを経て、投資家に訴える魅力的なファンドの提案・設計によりファンドを組成し、運用実績の向上を目指します。

新規優良投資資産の積上げとバランスの良いポートフォリオの構築

現状のイノベティブなアールリーステージ企業向けのベンチャーキャピタル投資中心のポートフォリオから、持続的成長ステージにある企業への投資や実績豊富なバイアウト投資をより重視した、バランスのとれたポートフォリオへと再構築していく所存です。また、ベンチャーキャピタル投資においては、IPOに依存しないExit戦略を念頭に、投資シェアや手法に工夫を加えて投資を実行してまいります。

既存のオペレーション体制の見直し

引き続き採算管理を強化し、採算向上に向けた施策を講じて業務量の削減や業務効率化を図ります。

ネットワークと顧客基盤の強化

より一層の金融法人・事業法人との関係強化に向け積極的な活動を展開し、ネットワークの深化と拡大を図り、ファンドの組成や投資先企業の企業価値向上、投資回収の最大化等に繋げてまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済環境及び投資環境に係るリスク

当社グループは、自己資金及び当社グループが管理運営するファンドの資金により、日本・アジア・米国を中心とした未上場株式等への投資を行い、主として投資先企業の株式上場による株式市場での売却や第三者等への売却によるキャピタルゲイン、並びに管理運営するファンドからの成功報酬及び管理報酬を得ることを基幹業務としております。このため、当社グループの経営成績及び財政状態は世界各国の株式市場及び投資対象地域の経済環境の影響を受けることとなります。世界経済が不況に陥った場合、投資先企業の業績の不振が当社グループの投資資産価値の減価につながる可能性がある他、投資資金を回収する局面において株式市場が活況でなく新規株式上場市場も低調である場合や、経済環境が低迷し、売却交渉に悪影響を与える場合には、当社グループが得るキャピタルゲイン及び成功報酬が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績変動リスク

当社グループは、投資先企業の株式上場による株式市場での売却や第三者等への株式等売却によるキャピタルゲインを主たる収益の1つとしております。売却時における売却価格は、収益計上される会計年度の株式市況や個々の投資先企業の特徴、その他様々な要因の影響を受けて想定外に変動する可能性があります。その結果、会計年度によって得られるキャピタルゲインの金額が大きく変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、ベンチャーキャピタル投資に比較して1件当たりの投資金額が大きいパイアウト投資、事業再生投資等ベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資も積極的に行っており、当該プライベートエクイティ投資の売却取引の規模や成約時期が当社グループの当該会計年度の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 未上場株式等への投資に係るリスク

当社グループは、未上場株式等を主たる投資対象としており、未上場株式等への投資については以下のようなリスクがあります。

当社グループが主たる投資対象とする未上場企業は、設立間もない企業等成長過程にある企業であるため、収益基盤や財務基盤が不安定であったり、経営資源も限られるといったリスク要因を内包しております。そのため、投資後に企業価値が低下したり、倒産するなどして損失が発生する可能性があります。

当社グループによる未上場株式等への投資から株式上場もしくは第三者等への売却に至るまでには通常長期間を要するため、途中で業績悪化等により当該投資先の企業価値が当初の見込みと異なって変動する可能性がある他、経済環境や株式市場動向等外部要因の影響を受けて投資採算が当初の見込みと大幅に異なり、キャピタルゲインの減少、もしくはキャピタルロスや評価損が発生する可能性があります。

当社グループが投資対象とする未上場株式等は、上場企業の株式等に比較して流動性が著しく低いため、投資回収において、その取引参加者の意向により取引条件が大きく変動し、当社グループの希望する価額・タイミングで売却できる保証はなく、キャピタルロスが発生したり、長期間売却できない可能性があります。

(4) 株価下落のリスク

当社グループは、投資先企業の株式上場等により、市場性のある株式を保有しております。株式市場において株価が下落した場合、保有有価証券に評価損が発生するおそれがあるとともに、株式売却によって得られるキャピタルゲインが減少するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、新規上場銘柄のうち一部の銘柄につきましては、各証券取引所の関連規則又は投資先企業との契約によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。当該期間中に株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替リスク

当社グループは、国内外での地域分散投融資を行っているため、保有する外貨建資産につきましては、外国為替の変動の影響を受けます。なお、プライベートエクイティ投資の特性上、投資資金の回収期間が長期となり、また、回収金額及び回収時期の特定ができず将来のキャッシュ・フロー予測が困難であるため、為替予約などによる為替リスクヘッジ取引等は、売却時の短期的な取引等を除き行っておりません。

(6) 金融業務における貸倒リスク

当社グループの融資業務は、貸金業法及び「出資の受入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）の適用を受けております。このため、当社は貸金業法第3条に基づき貸金業者登録（登録番号 当社東京都知事（1）第31292号）を行っております。

当社グループは、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、個別貸出先の状況の変動や経済環境の変化等外部要因等により、実際の貸倒れが当該前提及び見積りを上回り、貸倒引当金が不十分となり、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 役員派遣に係るリスク

当社グループの役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがありますが、投資先企業に対して派遣した当社役職員が損害賠償請求等をされた場合、当社グループに使用者責任及び当該賠償金額を負担する義務が発生する可能性があります。

(8) 資金調達リスク

投資業務は、投資してから資金の回収までに長期間を有するため、投資資金の回収を含む資金調達額と投資実行額がアンバランスになり、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が短期的に大きく変動する、あるいは悪影響を及ぼす恐れがあります。

当社は、上記のような事業の性質上、業務に必要な負債性資金を安定的に調達する必要があります。経済情勢や市場動向の変化といった要因やその他の事由により当社の財政状態が悪化した場合には、資金繰りに支障をきたす、あるいは通常よりも高い資金調達コストを余儀なくされるリスクや、負債性資金の調達・借換えが円滑に行えなくなることが考えられます。このような流動性リスクが顕在化した場合、当社グループの事業に制約が生じる可能性や、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、平成22年3月期連結会計年度において借入金及び社債（私募債）に係る全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付で弁済スケジュールの変更を含む「JAIC事業再生計画」へのご同意を頂いております。

なお、当社グループとしては今後全力を挙げて当該事業再生計画を達成していく所存ですが、さらなる経済環境の悪化や不測の事態等により当該計画で定められている年間の最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) アジア諸国・米国のリスクへのエクスポージャー

当社グループは、子会社等を通じてアジア諸国及び米国などでも分散投資を行っているため、営業活動する国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロや伝染病の発生などの社会的混乱等により投資先企業や当社グループ子会社の事業活動に影響を及ぼすリスクが内在します。

(10) 人材流出のリスク

プライベートエクイティ投資における成功には、有能なキャピタリストやファンドマネージャーの存在とその育成が不可欠であり、当社グループの重要な競争力の源泉であります。人事評価における成果主義の導入と、優秀な人材を確保するため、人件費が増加する可能性があります。また、優秀な人材の流出により、当社グループの将来の成長、事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制によるリスク

当社グループは、本邦、アジア諸国、米国及びケイマン諸島などのオフショアと呼ばれる地域等において、ファンドの管理運営業務及び投資事業等を行っているため、これらの地域における法的規制（会社法・金融商品取引法・独占禁止法・租税法・投資事業有限責任組合契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）の適用による影響を受けるほか、これらの規制との関係で費用が増加する場合があります、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

投資運用業及び投資助言・代理業関連

当社グループ内には、金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言・代理業を行うための登録を行っている会社があります。何らかの理由によりこれらの登録の取消等の処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に、当社グループの社会的信用力が低下し、事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

適格機関投資家等特例業務関連

当社グループ内には当社をはじめとして、本邦におけるファンドの管理運営業務につき金融商品取引法第63条に基づく適格機関投資家等特例業務を営むに当たり、届出を行っている会社があります。この届出により当社グループが管理運営するファンドは、出資者を適格機関投資家等を主とする投資家に限定するなど一定の要件を満たす必要があります。

当社グループ各社の行う業務において当該要件を満たせない事象が発生した場合や、適用法令の公権的解釈の変更その他何らかの理由により適格機関投資家等特例業務に該当しなくなった場合、当該事業の業務遂行に支障をきたす可能性があり、その場合には当社グループの社会的信用力が低下し、事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競合・参入の状況に係るリスク

当社グループが属するベンチャーキャピタル事業を含むプライベートエクイティ投資業界においては、強力な資金力を有する金融機関、事業会社、外資系企業等による参入があり、これらの系列のベンチャーキャピタル及びプライベートエクイティ投資会社等が積極的に投資活動を拡大した場合、独立系である当社グループの投資機会が減少すること等により、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、競合他社による優れたポートフォリオの構築、高い投資リターンの実現、低価格サービスの提供等により、当社グループの競争力が相対的に低下し、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファンド（投資事業組合等）に係るリスク

ファンド募集について

ファンド（投資事業組合等）は、当社グループにとって投資原資であるだけでなく、管理報酬や成功報酬等の収益源、また様々な企業と提携してシナジー効果を生み出す上で有効なピークルでもあります。ファンドの募集活動において、出資者から十分な資金を集められない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、管理報酬が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンド運営に係る訴訟の可能性等について

当社グループは複数のファンドを設立しており、無限責任組合員又はゼネラルパートナーとして、その出資額を超える損失を負担する可能性があります。また、ファンドの業務執行組合員としての善管注意義務違反を理由とする訴訟や、ファンド間、当社グループとファンド又は出資者、もしくは出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等を提起される可能性があります。こうした当社グループに対する訴訟等により損害賠償義務を負った場合には、損害賠償そのもののみならず、社会的信用の低下から当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(14) 情報管理に係るリスク

当社グループが保有する取引先の重要な情報並びに個人情報の管理について、各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、情報管理体制の整備を進めておりますが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当社グループの財政状態や経営成績において大きな影響があり、かつ重要な経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりです。

(1)投資損失引当金

営業投資有価証券について、四半期毎に社内基準に従って個別投資先企業の評価に関する検討会議を監査法人の立会いのもと行っております。投資先会社の実情を勘案して投資の損失に備える必要があると判断された場合、将来の損失見積額を計上しております。

(2)繰延税金資産

繰延税金資産の計上については、様々な予測及び仮定のもとで算定される将来の課税所得に基づいて計上しておりますが、経営環境の変化等によってこれらの予測及び仮定が実際と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積額が減少するような場合、繰延税金資産が取崩しされることになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度においては税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから、税効果会計については保守的に見積もり、個別財務諸表においては繰延税金資産を計上しておりません。

2．経営成績の分析

(1)営業収益の内訳

当連結会計年度の営業収益は11,764百万円（前連結会計年度比38.8%増）となりました。

営業収益の構成においては、投資業務による収益が10,788百万円と構成比の91.7%を占め、投資事業組合等管理業務による収益が729百万円、構成比6.2%、その他の収益が246百万円、構成比2.1%となっております。既存投資資産の流動化を促進したことから営業投資有価証券売却高が増加したため、収益に占める投資業務の割合が前連結会計年度に比べ5.9%増加しております。

投資部門の投資事業組合等管理業務においては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は729百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。当連結会計年度中に売却が進捗したことや前連結会計年度までに計上した営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額の影響によりファンドの純資産が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて減少しております。また、このうち成功報酬は248百万円（前連結会計年度比44.6%減）となりました。前連結会計年度においてバイアウトファンドからの大型分配に伴い発生した成功報酬があったため、前連結会計年度に比べて減少しております。

キャピタルゲインを中心とした投資業務については、前連結会計年度は、国内外において未上場投資先企業の第三者等への個別売却を実現いたしました。厳しい投資回収環境を反映して営業投資有価証券の売却高は低い水準で推移致しました。当連結会計年度は、既存投資資産の積極的な流動化を推進しIPOに依存しない多様な投資回収を実現したことから、営業投資有価証券売却高は前連結会計年度に比較して大幅に増加し、9,929百万円（前連結会計年度比52.5%増）となりました。

その他の営業収益においては、融資業務を縮小している影響などにより246百万円(前連結会計年度比16.2%減)と減少いたしました。

(2) 営業原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

営業原価については、当連結会計年度は8,371百万円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

既存投資資産の積極的な流動化を推進し、IPOに依存しない多様な投資回収を実現したことから営業投資有価証券売却原価が前連結会計年度に比較して増加し、7,461百万円（前連結会計年度比16.0%増）となっております。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の投資先企業の業況悪化等により評価損を計上した一方、業績の回復や安定化が進んだ投資先企業に対しては投資損失引当金の戻入が発生致しました。その結果、営業投資有価証券評価損892百万円（前連結会計年度比73.7%減）、投資損失引当金繰入額（戻入額）377百万円（前連結会計年度 繰入額6,193百万円）を計上致しました。

その他営業原価においては、融資業務を縮小している影響などにより83百万円（前連結会計年度比54.6%減）と減少いたしました。

販売費及び一般管理費については、人員削減、子会社のオフィス移転や本社の賃貸面積縮小、不採算子会社の整理・縮小等の経営合理化策の実施に伴う徹底的なコスト削減努力が奏功したことや、営業貸付金における不良債権の減少に伴い貸倒引当金繰入額及び貸倒損失が減少した結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,239百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。

これらの結果、営業利益については1,154百万円（前連結会計年度 営業損失11,710百万円）となりました。

(3) 営業外損益及び経常損益

営業外収益は、有価証券の売却により受取配当金が減少した一方でヘッジ取引利益や解約金収入が発生したこと等から、316百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

営業外費用は、借入金の減少に伴い支払利息が減少した一方、急速な円高の影響により為替差損が519百万円発生したこと等により、1,359百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

これらの結果、経常利益については111百万円（前連結会計年度 経常損失12,679百万円）となりました。

(4) 特別損益及び当期純損益

特別利益については、前連結会計年度は、新株予約権付社債の買入消却に伴う利益等1,369百万円を計上いたしました。当連結会計年度においては、引き続き新株予約権付社債の買入消却の実施したことなどにより、466百万円を計上いたしました。

特別損失については、前連結会計年度においては、投資有価証券評価損872百万円、事業再構築費用578百万円を計上したほか、固定資産に対する減損損失が155百万円発生いたしました。当連結会計年度においては、政策目的で保有している投資有価証券について株価下落等に係る評価損100百万円及び売却損1,094百万円を計上致しました。さらに、事業再構築の過程において、主に他社が管理運用する投資事業組合に対する出資持分等のうち、当社グループによる能動的な関与が難しく、「営業投資資産」と定義づけられなくなった資産については、その帳簿価額3,554百万円につき、勘定科目を流動資産の「営業投資有価証券」から固定資産の「投資有価証券」に振り替えるとともに、当該資産の帳簿価額と回収可能見込額との差額1,203百万円を「事業再構築費用」として計上致しました。その他、為替換算調整勘定取崩額92百万円等の発生と合わせ、特別損失の合計は2,606百万円となりました。

上記に匿名組合損益分配額 15百万円（前連結会計年度 17百万円）を加味した結果、税金等調整前当期純損失は2,013百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失12,898百万円）となり、これに法人税等合計164百万円（前連結会計年度比13.1%減）を計上いたしました。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから、税効果会計については保守的に見積もり、単体決算においては前連結会計年度及び当連結会計年度共に、繰延税金資産を計上しておりません。

また少数株主損失については、連結対象となるファンドにおける赤字幅の縮小により、137百万円（前連結会計年度 少数株主損失 2,198百万円）となりました。

以上の結果、当期純損失は2,039百万円（前連結会計年度 当期純損失10,889百万円）となりました。

3. 財政状態の分析

(1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは営業投資有価証券の売却の促進等により7,137百万円の増加（前連結会計年度4,051百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金効率の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入や有形固定資産の売却による収入及び定期預金の減少が発生したこと等から2,215百万円の増加（前連結会計年度229百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や新株予約権付社債の買入消却を行ったこと等から、7,886百万円の減少（前連結会計年度4,126百万円の減少）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額34百万円を差し引いた結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は1,431百万円増加して9,762百万円となりました。

(2) 営業資産

当社グループは、中長期的な経営方針として、経済環境に即した事業ポートフォリオの構築と経営資源の適正配分・効率化を掲げており、これに伴い営業資産の構成も変化しております。当連結会計年度は、適切な投資回収の促進と、自己勘定による投資（プリンシパル投資）を制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、投資実行高及び投資残高は減少いたしました。しかしながら、既存ファンドの投資組入れ促進や新規ファンドの設立等により、より将来性のある資産への配分を増加し資産効率を向上すべく努めております。

投資資産については、四半期ごとに社内基準に従って個別投資先企業の評価に関する検討会議を監査法人立会いのもと開催し、資産評価の適正性を精査しております。

営業投資有価証券の投資回収を促進したことや、株式市場の低迷及び為替の急激な変動による含み損の影響に加え、事業再構築の過程において主に他社が管理運用する投資事業組合に対する出資持分等のうち、当社グループによる能動的な関与が難しく「営業投資資産」と定義づけられなくなった資産について、勘定科目を流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券に振り替えたことから、営業投資有価証券は35,268百万円（前連結会計年度末50,313百万円）となりました。投資損失引当金は、引当済みの営業投資有価証券の売却が進捗したことや、業績の回復や安定化が進んだ投資先企業に対しては投資損失引当金の戻入が発生したことなどから、7,973百万円（前連結会計年度末12,495百万円）に減少致しました。

なお、主として他社の運営するファンドへの出資分及び評価差額金を除き、営業投資有価証券評価損のうち法人税の計算上損金として取り扱われない金額（以下「有税償却分」という）を加えた、営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金及び有税償却分の合計額の割合は32.5%となりました。

期末残高	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	資産構成比 (%)	金額(百万円)	資産構成比 (%)
営業投資出資金及び評価差額金部分を除き有税償却分を加えた営業投資有価証券(a)	62,677	105.9	38,119	78.2
有税償却分への振替額を含む投資損失引当金残高(b)	27,985	-	12,384	-
		引当率(%)		引当率(%)
主として他社の運営するファンドへの出資分及び評価差額部分を除き有税償却分を加えた営業投資有価証券に対する引当率(b)/(a)	-	44.6	-	32.5

注1) 投資資金の回収が困難と判断されたものについては投資損失引当金繰入額ではなく営業投資有価証券評価損として計上しているため、上記表中における(a)及び(b)の金額に有税償却分を加えて引当率を算出しております。

4. 戦略的現状と見通し

(1) 経営の基本方針

当社グループは、独立系のベンチャーキャピタルとして日本及びアジア諸国を中心に、ベンチャー企業や中堅・中小企業等未上場企業への投資を通じて新産業の育成発展や、新しい産業構造の創造に貢献してまいります。

当社グループは、高度な専門知識と豊富な経験をもとに将来性豊かな未上場企業に投資を行い、育成・支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、投資先企業の株式上場等を通じて得られるキャピタルゲイン及びファンドパフォーマンスを最大化します。

さらに、当社グループはその組織力・総合力を駆使して投資業務から派生する様々なビジネスにも積極的に取り組み、より幅広く、各ステージの企業の多種多様なニーズに応えられる体制を拡充していきます。

また、アジアでの豊富な経験と実績及び知名度とネットワークを基軸にグローバルなリンケージ体制を構築し、強力なシナジー効果を生み出していきます。

このように、当社グループは、ベンチャーキャピタル投資をはじめとするプライベートエクイティを中心としたユニークな金融グループとして高いパフォーマンスを実現し、すべてのステークホルダーへの利益還元を果してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業内容は、内外の景況及び株式市場の影響等を受けやすく、収益の変動が大きいため、目標数値を掲げることは困難であります。常に収益性、成長性、リスク分散と財務の健全性を重視して事業ポートフォリオの構築を進め、株主資本利益率（ROE）や一株当たり利益（EPS）、またROEに配当性向を掛け合わせた指標である株主資本配当率（DOE）等の経営指標を最大化するように努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは今後の中長期的な経営戦略について以下のように考えております。

「選ばれるエクイティ・パートナー」

投資家から、また起業家及び優れた企業経営者から「選ばれるエクイティ・パートナー」を目指し、よりプロフェッショナルな人材の育成に注力します。

アジアでの競争力強化

今後も成長が見込まれる中国を中心に、当社グループの強みであるアジアと日本をつなぐリンケージ機能をより充実することで当社グループの競争力を強化します。

バランスの良いポートフォリオの構築

イノベティブなアーリーステージのベンチャー企業への投資に加えて、持続的成長ステージにある企業への投資や、事業承継等に伴うバイアウト投資を強化します。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、上記「3. 財政状態の分析 (1) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況は、第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 営業の状況に基づき、以下のとおりとなっております。

(1) 投資実行額

自己勘定による投資（プリンシパル投資）は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、自己勘定及び当社グループが運営等を行っているファンドからの投資は、当連結会計年度において66社 3,204百万円（前連結会計年度 68社 4,002百万円）の投資を実行いたしました。このうち、ベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資は696百万円（前連結会計年度 1,716百万円）と21.7%を占めております。

地域別の投資動向については、日本では、1件当たりの投資金額が41百万円と前連結会計年度比39.8%減少したことに加え投資社数も減少したため、31社 1,280百万円（前連結会計年度 43社 2,951百万円）となっております。一方海外では、中華圏や東南アジアでの投資実行が増加し、35社、1,923百万円（前連結会計年度 25社、1,050百万円）となりました。

業種別の投資動向については、IT・インターネット関連への投資が16社 1,098百万円（前連結会計年度 20社 855百万円）と増加し、素材・化学関連への投資が9社 729百万円（前連結会計年度 3社 348百万円）と最も大きく増加いたしました。一方で、その他が16社718百万円（前連結会計年度 17社 1,926百万円）と減少しております。

(2) 投資残高

自己勘定及び当社グループが運営等を行っているファンドの投資残高については、当連結会計年度末において513社 42,268百万円（前連結会計年度末 711社 63,076百万円）と減少しております。これは、プリンシパル投資は制限し良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めたことに加え、既存資産の投資回収を促進したことによります。

業種別では、重点分野としてきたQOL関連とIT・インターネット関連で53.8%を占めておりますが、全般的には広範囲に分かれており、分散投資を行っております。

地域別では、日本における投資残高が26,675百万円（構成比63.1%）を占めたほか、中華圏で7,632百万円（構成比18.0%）、東南アジアで4,683百万円（構成比11.1%）、その他各国で3,277百万円（構成比7.8%）となっております。

(3) 当社の資金調達

当連結会計年度におきましては、計画に基づき着実な返済を実施した結果、長期借入金は、前連結会計年度末比7,222百万円減少いたしました。短期借入金はその全額が1年以内に返済予定の長期借入金であり、前連結会計年度末比883百万円増加致しました。なお、2011年4月末に当該短期借入金は全額返済しております。また新株予約権付社債については、買入消却を実施したため前連結会計年度末比1,756百万円減少いたしました。なお、当新株予約権付社債は、当連結会計年度末において償還期限が1年以内であるため、流動負債に計上しております。

当社グループとしては、今後全力を挙げて当該事業再生計画を達成していく所存ですが、さらなる経済環境の悪化や不測の事態等により当該計画で定められている年間の最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ファンド状況

当連結会計年度の新規ファンド設立については、ベンチャーキャピタルファンドにおいては、中国のIT・インターネット関連企業を投資対象としたシリーズ2号ファンドを設立いたしました。

この結果、ファンドの新規設立及び運用資産の増加額は、1ファンドの設立を受けて1,330百万円（前連結会計年度 6ファンド 9,883百万円）の運用資産が増加し、当連結会計年度末の運用ファンド残高は48ファンド、85,755百万円（前連結会計年度63ファンド、114,375百万円）となっております。なお、当連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが運用ファンド残高から除外されたため、前連結会計年度に比べてファンド数及び金額が大きく減少しております。

なお、今後3年間合計で24ファンド、42,698百万円が満期を迎える予定であり、このうち9ファンド 19,365百万円は平成24年3月期中に満期を迎える予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主要な設備の売却

当連結会計年度において、当社は遊休資産として所有しておりました土地を売却しております。

その設備の状況は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		完了年月
			土地 (面積㎡)	合計	
その他 (北海道札幌市手稲区)	その他	その他設備	307 (17,680)	307 (17,680)	平成22年7月

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具 及び工具器 具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	投資事業	その他設備	34	5	()	1		42	75
西日本オフィス (大阪市西区)	投資事業	その他設備	2	0	()			3	4
その他	投資事業	その他設備	1	0	24 (16)			25	

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び工具器 具備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JAIC ASIA HOLDINGS PTE.LTD.	本社 (シンガポ ール)	投資事業	その他 設備	2	0	()			2	2
JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO.,LTD.	本社 (中国)	投資事業	その他 設備	3	2	()			5	4
JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.	本社 (香港)	投資事業	その他 投資		1	()			1	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は238百万円であります。

3 上記の他、主要な賃借設備としてシステムソフトウェア及びOA機器があります。リース期間は3年から5年、年間リース料は25百万円、リース契約残高は0百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	119,993,475	119,993,475	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	119,993,475	119,993,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

平成18年9月6日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (平成18年9月26日発行)	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,420	同左
新株予約権の数(個)	1,420	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,523,605	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月10日 至平成23年9月12日 (注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	定めなし	同左
代用払込みに関する事項	会社法第236条第1項第3号により、本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 2006年10月10日から2011年9月12日のチューリッヒにおける銀行営業終了時までとする。ただし、()下記から記載の当社の選択により本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の8営業日前の日のチューリッヒにおける銀行営業終了時まで、()本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためNomura Bank (Switzerland) Ltd.に引き渡された時まで、また()期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年9月12日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することができないものとする。

130%コールオプション条項による繰上償還

2009年9月26日以降、東京証券取引所における終値が、30連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある上記記載の転換価額の130%以上であった場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債の所持人に対して、当該30連続取引日の末日から30日以内に、30日以上60日以下の事前の通知を行ったうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額で繰上償還することができる。

税制変更による繰上償還

当社は、本社債に関する支払につき、日本国の又は日本国内の課税当局により租税公課を控除することが要求された場合において、本新株予約権付社債の要項に記載の特約に基づき追加額支払の義務が発生したこと又は本社債に関する次回の支払に関し追加額支払の義務が発生しうることをNomura Bank (Switzerland) Ltd.に了解させた場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以下の事前の通知を行うことにより、2006年9月26日以降、残存本社債の全部(一部は不可)を額面金額で繰上償還することができる。

組織再編等による繰上償還

当社が組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項所定の措置を講じること等を条件に、本新株予約権付社債の所持人に対して14日以上事前の通知を行うことにより、残存本社債の全部（一部は不可）を下記の償還金額で繰上償還することができる。

2006年9月26日以降2007年9月25日まで 額面金額の104%

2007年9月26日以降2008年9月25日まで 額面金額の103%

2008年9月26日以降2009年9月25日まで 額面金額の102%

2009年9月26日以降2010年9月25日まで 額面金額の101%

2010年9月26日以降2011年9月25日まで 額面金額の100%

(注) 2 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ) 当社が組織再編等を行う場合、() その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上実行可能であり、() その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ() その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等(以下に定義する。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 組織再編等(合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注) 1 に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(八) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(二) 当社は、上記(イ)に定める事項が、() (法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上可能でないか、() その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は() その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税負担を含む。)を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合、本新株予約権付社債の所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとする。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記(ロ)に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。

会社法に基づき発行した新株予約権
平成22年7月5日取締役会決議

2010年7月新株予約権 (平成22年7月21日発行)	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,749	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,749,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 58,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月22日 至平成27年7月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58 資本組入額 29	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができる。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することができない。</p> <p>次の各号に該当する場合、新株予約権者は新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>(a)新株予約権者が、当社の取締役、監査役もしくは従業員の内いずれでもなくなった場合。ただし、当社を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>(b)新株予約権者が、禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

2010年7月新株予約権 (平成22年7月21日発行)	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(注) 2 新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割・併合の比率

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（会社法194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 / 1株当たりの時価) / (既発行株式数 + 新規発行株式数)

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(注) 3 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割又は新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注) 1 に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 にしたがって決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記に準じて決定する。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()の資本金等増加限度額から、上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

() 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合)、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

() 新株予約権の割当を受けた者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月6日 (注1)	7,979,000	119,993,475	2,872	27,166	2,872	9,834
平成21年6月26日 (注2)	-	119,993,475	-	27,166	9,834	-

(注) 1 有償第三者割当増資による増加であります。

発行株数：7,979株

発行価格：720円

資本組入額：360円

割当先：(株)新生銀行、DBJ事業価値創造投資事業組合、大和生命保険(株)、(株)静岡中央銀行

なお、DBJ事業価値創造投資事業組合は、母体である日本政策投資銀行の民営化に伴い、平成20年10月17日付にて株式会社日本政策投資銀行に名義変更されております。また、大和生命保険(株)は、平成21年4月30日付で東京地方裁判所より更生計画の認可決定を受け、同日付で、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社に社名を変更しております。

- 会社法第448条第1項の規定に基づき、株主総会の決議により資本準備金を9,834百万円減少し、欠損てん補したものであります。
- 平成23年6月24日開催の定時株主総会において、資本金を23,166百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	32	154	59	7	10,407	10,705	
所有株式数 (単元)	-	20,044	5,310	6,642	20,644	35	67,294	119,969	24,475
所有株式数の割合(%)	-	16.70	4.43	5.54	17.21	0.03	56.09	100.00	

(注) 1 自己株式2,122,586株は、「個人その他」に2,122単元、「単元未満株式の状況」に586株含まれております。

- 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	8,481	7.06
ジェーピーエムシービー クレディ スイ ス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピーワイ1007760 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	4,404	3.67
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1 - 9 - 1	2,777	2.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	2,504	2.08
シービーエイチケイコリアセキュリ ティーズデポジトリ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	2,190	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,800	1.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	1,273	1.06
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,100	0.91
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18 - 14	1,026	0.85
CSSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS(PB SEC INT TREATY) (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ ENGLAND (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	1,019	0.84
計		26,575	22.14

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2 当社の自己株式(2,122,586株、1.76%)は上記表に含めておりません。

3 カレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンドから、平成22年8月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年8月2日現在で8,673千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
カレッジ・リアイアメント・ エクイティーズ・ファンド	703 Third Avenue, New York, NY 10017, U. S.A.	8,673,000	7.23

(注) カレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンドのファンドマネージャーであるティーアイイーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシーからも同日に同等株数の大量保有報告書の写しを受け取っております。

- 4 クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドから、平成23年4月7日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で6,045千株を保有している旨の報告を受けておりますが、実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クレイディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドンE14 4QJ, ワン・カボット・スクウェア	6,045,143	5.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,847,000	117,847	
単元未満株式	普通株式 24,475		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,993,475		
総株主の議決権		117,847	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式586株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,122,000	-	2,122,000	1.76
計		2,122,000	-	2,122,000	1.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年6月25日第29期定時株主総会において、同日現在在籍する当社取締役に対して新株予約権を付与することを、平成22年6月25日の定時株主総会において決議され、平成22年7月5日の臨時取締役会において当社取締役及び従業員の一部に対して発行することを決議されたものであります。

決議年月日	定時株主総会決議 平成22年6月25日 臨時取締役会決議 平成22年7月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名及び従業員87名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

会社法に基づき、平成22年6月25日の定時株主総会において決議された内容と同じ新株予約権を、当社取締役、上席執行役員、執行役員、従業員の一部に対して付与することを、平成23年6月24日の臨時取締役会において発行決議されたものであります。

決議年月日	臨時取締役会決議 平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名 上席執行役員1名 執行役員1名 従業員45名
新株予約権の目的となる株式の種類	上記の「平成22年6月25日定時株主総会決議」と同じであります。
株式の数(株)	1,725,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)4、(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月12日 至 平成28年7月11日
新株予約権の行使の条件	上記の「平成22年6月25日定時株主総会決議」と同じであります。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、上記のほか、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
- (注) 2 新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割・併合の比率
当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（会社法194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × （既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 / 1株当たりの時価 / （既発行株式数 + 新規発行株式数）
上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。
当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注) 3 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割又は新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注) 1 に準じて決定するものとする。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 にしたがって決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額である。
新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記に準じて決定する。
() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記() の資本金等増加限度額から、上記() に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

() 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合)、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

() 新株予約権の割り当てを受けた者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

- (注) 4 新株予約権 1 個当たりの金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または、新株予約権の割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

(平成23年6月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年6月24日第30期定時株主総会終結時に在任する取締役に對し付与することを、平成23年6月24日の定時株主総会において決議され、同日開催の臨時取締役会において発行決議されたものであります。なお、当社の上席執行役員に対しても同等の新株予約権を付与することを、当臨時取締役会において決議しております。

決議年月日	定時株主総会決議 平成23年6月24日 臨時取締役会決議 平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名 上席執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し72,000、上席執行役員に對し24,000、合計96,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役または上席執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割または新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記に準じて決定する。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()の資本金等増加限度額から、上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記に準じて決定するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

() 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合)、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

() 新株予約権者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,547	91,507
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,122,586	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。

利益配当につきましては、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成23年3月期の配当につきましては、特別損失の計上等に伴い当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く所存です。

なお、平成19年6月26日開催の第26期定時株主総会において定款の一部を変更し、「毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定めております。また、当社の剰余金配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4【株価の推移】

（1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
最高（円）	1,005	833	1 598 500	118	130
最低（円）	508	357	1 373 24	40	45

（注） 株価は、平成20年6月16日より東京証券取引所におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、1はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	52	59	64	68	95	130
最低（円）	46	45	53	57	63	53

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		松本 守祥	昭和34年3月26日生	昭和57年4月 平成元年7月 " 9年4月 " 12年6月 " 13年4月 " 14年4月 " 19年1月 " 19年6月 " 21年6月	ジャパンライン(株)(現株商船三井)入社 当社入社 同 投資先本部投資先企業部長 同 取締役 同 取締役インベストメントバンキンググループ担当 同 取締役海外業務管掌 JAIC America, Inc. President & CEO 当社 常務取締役海外業務管掌 同 代表取締役(現)	平成22年6月の定時株主総会から2年間	74
取締役	経営管理本部長	下村 哲朗	昭和30年5月26日生	昭和53年4月 平成16年4月 " 18年1月 " 20年2月 " 20年7月 " 20年8月 " 21年4月 " 21年6月 " 22年4月 " 23年2月	(株)東京銀行(現株三菱東京UFJ銀行) 入行 同行 横浜駅前支社長 同行 アジア本部中国部長 当社入社 同 執行役員 海外業務中華圏担当兼財務担当 JAIC INTERNATIONAL(HONG KONG)CO.,LTD. CEO 当社 執行役員財務グループ担当 同 取締役財務/ポートフォリオ管理/RM(リレーションマネジメント)グループ管掌 同 取締役管理本部長兼リスク管理室管掌 同 取締役経営管理本部長(現)	平成22年6月の定時株主総会から2年間	9
取締役	中国総支配人	細窪 政	昭和36年2月3日生	昭和58年4月 平成元年7月 " 3年3月 " 7年4月 " 10年4月 " 13年4月 " 15年10月 " 17年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 21年7月 " 22年4月 " 22年10月 " 23年2月	日本信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 当社入社 同 第二投資本部マニラ駐在員事務所長 同 管理本部人事部次長 同 海外本部シンガポール駐在員事務所長 同 名古屋支店長 同 投資企画チームリーダー 同 執行役員営業企画管理チーム担当 同 取締役営業企画業務管掌兼海外業務副管掌 同 取締役コーポレートオフィスグループ管掌 同 取締役コーポレートオフィス/グローバル投資グループ管掌 JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD. 董事長(現) 当社 取締役グローバル投資本部長兼人事室管掌 同 取締役グローバル投資本部長 同 取締役中国総支配人(現)	平成22年6月の定時株主総会から2年間	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	投資統括本部長	法田 真一	昭和41年12月16日生	平成元年4月 " 3年4月 " 8年10月 " 12年10月 " 17年1月 " 17年4月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年4月 " 22年6月 " 23年2月 " 23年4月	商工組合中央金庫 入庫 当社入社 同 投資本部 岡山支店長 日本プライベートエクイティ(株) 取締役 (出向) 同 代表取締役社長(現) 当社 執行役員 同 取締役 同 取締役国内投資グループ管掌 同 取締役国内投資本部長 JAICシードキャピタル(株) 代表取締役 (現) 当社 取締役投資本部長 同 取締役投資統括本部長(現)	平成22 年6月 の定時 株主総 会から 2年間	53
監査役	常勤	金屋 憲二郎	昭和22年2月25日生	昭和45年4月 平成元年5月 " 2年12月 " 5年4月 " 8年5月 " 11年6月 " 13年6月 " 14年7月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入 行 同 東松山支店長 同 浜松町支店長 同 深川支店長 同 横浜支店長 東洋不動産販売(株)(合併後、現東洋プロバ テイ(株))代表取締役社長 殖産住宅相互(株)(現殖産住宅(株))取締役 当社 第3ファンドマネージャー 同 常務取締役融資業務管掌 ジャイク・ファイナンス(株)代表取締役社長 当社監査役(現)	平成23 年6月 の定時 株主総 会から 4年間	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		工藤 研	昭和40年4月23日生	平成8年4月 " 12年12月 " 18年4月	江守・川森・渥美法律事務所 入所 東京グリーン法律事務所開設 ジュニア パートナー(現) 当社監査役(現)	平成23 年6月 の定時 株主総 会から 4年間	-
監査役		安川 均	昭和14年8月29日生	昭和38年4月 平成7年4月 " 11年6月 " 18年10月 " 19年6月	日立化成工業(株) 入社 同 常務取締役経営企画室長 日本電解(株) 代表取締役社長 同社退職 当社監査役(現)	平成23 年6月 の定時 株主総 会から 4年間	-
計							231

(注) 1 監査役の工藤研及び安川均の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古川 史高	昭和25年7月2日生	平成6年1月 古川史高法律事務所設立 " 12年12月 東京グリーン法律事務所開設 (現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

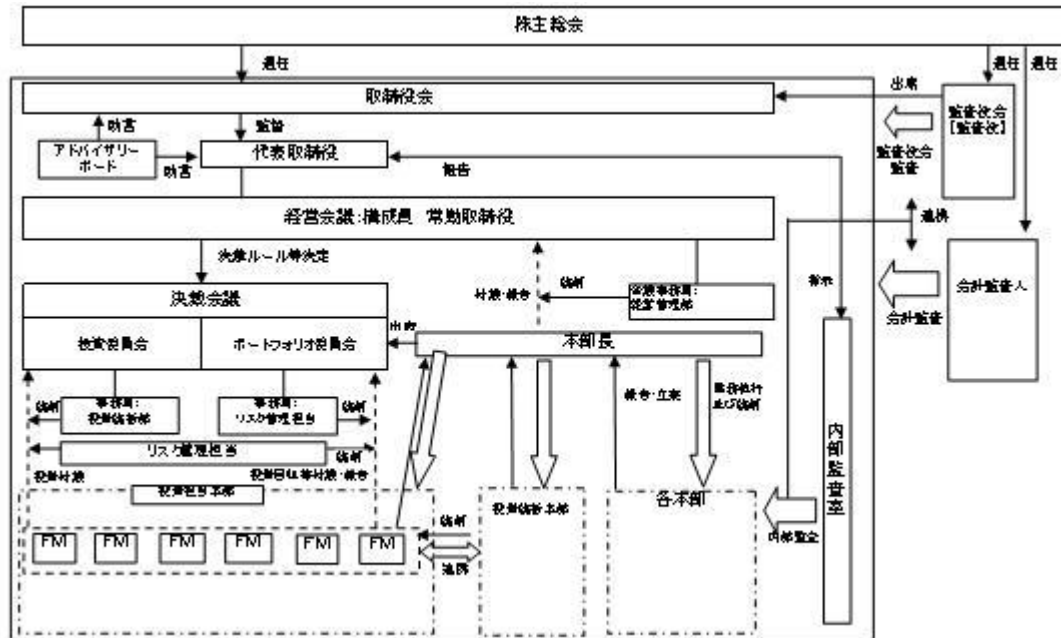
[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、すべてのステークホルダーへの利益還元を使命として継続的に企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針と考えております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

1．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(模式図)



(1) 会社の機関の内容

< 取締役会 >

当社の取締役会は、取締役4名で構成され、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。原則月1回の定例のほか必要に応じて臨時に開催しております。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。同取締役会は社外監査役を含めた監査役全員が参加することで牽制作用が働いているため、現在の体制においてコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えております。社外取締役の選任につきましては、適切な候補者があれば選任する考えであります。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

< 監査役会 >

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。また、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、必要に応じて調査を行っております。

なお、社外監査役につきましては、法律や企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識に基づき、より客観性の高い監査を行うことを目的として、選任しております。現在の当社社外監査役は、工藤研と安川均の2名であります。工藤研は、弁護士の立場から、取締役の職務執行における意思決定の適法性を確保するための助言・提言を行っております。安川均は、当社とは異なる事業分野での企業経営の経験を活かし、公正中立な視点で助言・提言を行います。工藤研、安川均と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。また、当社は工藤研、安川均の両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

<アドバイザーボード>

経営会議や取締役会の諮問機関として、経営全般に係る助言を受けることでコーポレート・ガバナンスを強化するほか、刻々と変わる外部環境に対応しつつ経営理念に即した経営を行っていくため、社外の有識者から多面的・中立的なアドバイスを得ることを目的としています。なお、ボードメンバーは、3名を上限とする社外の有識者から構成され、定期的及び必要に応じて、当社取締役とのミーティングを行います。

<経営会議>

当社は、取締役会に加え、経営会議を原則月2回以上開催しております。経営会議は常勤取締役4名によって構成されております。取締役会付議事項に係る意思決定の迅速化を図るための機関であります。

<投資委員会及びポートフォリオ委員会>

当社の投資委員会及びポートフォリオ委員会は経営会議においてその決裁方法や構成員等会議の運営ルールを決定の上、当該ルールに則り各事務局により原則週1回開催されております。投資委員会及びポートフォリオ委員会は、新規投融資の決定、既存投資先に対する議決権の行使や売却の決定等の営業上の決裁機関であり、取締役会付議事項に係る意思決定の迅速化を図るための機関であります。

<その他定款で定める事項>

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する利益還元の機会を増やし、株主の便宜を図ることを目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、会社法第165条第2項に定める自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

<内部監査及び監査役監査、会計監査の状況>

社内に内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は内部監査計画を作成し、業務の効率性や適正性等の観点から各部門の業務監査を実施しております。また、被監査部署からの業務改善状況の報告を義務付け、実効性を高めることで当社の健全かつ適切な業務運営の遂行及び経営の合理化と効率化を実現しております。さらに、常に当社業務の課題・問題点を抽出し、リスクの軽減や事務手続きの正確性、業務運営の適切性の確保という観点から検討し、改善策を提言するよう努めております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行に関する適法性、妥当性の監査を行っております。

会計監査の業務執行をした公認会計士は、新日本有限責任監査法人の中島茂喜氏、海野隆善氏、佐々木浩一郎氏3名で、当社にかかる継続監査年数はそれぞれ7年以内であります。当社グループにおける監査業務の補助者については、公認会計士4名、会計士補等11名、その他4名であります。

上記の各監査については、監査役監査基準等社内規程に則り、相互連携を図っております。具体的には、監査役会及び内部監査室は、主に四半期の決算期毎に定例会合を持ち、会計監査人からの報告を受け、意見交換を行っております。また、各監査は監査のスケジュールや方法及び結果について情報共有を図り、より効率的な監査を実施できるよう努めております。

内部統制につきましては経営管理部が主管となって企画・推進・統括を行い、経営会議にて内部統制に関する報告を行っております。さらに、その実効性を高めるため、内部監査室による独立的评价を実施しております。内部監査室による評価結果については、当該担当より経営管理部、代表取締役および監査役会に対して報告されております。

<役員報酬の内容>

平成23年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。役員報酬には、子会社の負担分を含めております。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、当社は株主と経営者の利害を共有することによりコーポレート・ガバナンスの強化及び企業価値の一層の向上を図るため、当社取締役に対するストック・オプション（新株予約権）を平成22年7月に発行しております。また、当社の業績や株式価値との連動性を強め、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）としての内容に関する議案を平成23年6月24日開催の当社第30期定時株主総会に付議しております。また、機動的な報酬政策の運用等を可能とするための取締役及び監査役の報酬の改定も合わせて付議しております。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役	42百万円	37百万円	4百万円	4
監査役	10百万円	10百万円	-	1
社外監査役	7百万円	7百万円	-	2

(注) 1 取締役に支払った報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与（年額27百万円）は含まれておりません。

2 役員報酬の額は、職員の最高位者の賃金額を勘案し、かつ世間水準を考慮して、役位別にこれを決定するものとしております。また、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションに関する報酬については、ストック・オプションの付与を行う事業年度の各取締役の月額報酬や当該事業年度の直前の事業年度における当社の業績等を勘案し決定しております。

(2) 業務執行体制

<本部制度>

当社は、平成22年4月より本部制度を導入しております。本部長は、管轄する本部の業務執行状況を常に監督し、経営的な観点から各部門長に助言・指導を行います。また、平成23年2月からは本部長の業務を補佐するため副本部長等の下級職位を置き、本部運営における課題解決や戦略立案及びその執行に向けた体制を強化しております。

<ファンドマネージャー制度>

平成21年9月より、当社グループが運営するファンドの出資者から見てより「運用者の顔が見える体制」に変更するため、ファンドマネージャー制を導入いたしました。ファンドマネージャーは経営会議により選任され、投資組入について、決裁会議の構成員として決裁権を持ち、また投資回収等についてファンドの観点から確認することで、ファンドパフォーマンス及び出資者への説明責任を負うこととなります。また、決裁会議である投資委員会には、各投資の組入ファンドのファンドマネージャーだけでなく、他のファンドマネージャーなど、より多くの投資業務従事者が関与して議論を重ね、合意形成を行っていくことで、より透明性の高い運用体制を構築しております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

金融商品取引法の施行に伴い、財務報告についての内部統制に関する規制（日本版SOX）及び金融商品取引業者に関する規制に対応したより透明性の高い経営体制及び内部統制システムの構築を図るため、社内において内部統制に関する認識を高め、社内規程により運用体制を構築し、関係部署において内部統制の構築や評価作業を行っております。

さらに、経営管理部内にリスク管理担当（含む法務コンプライアンス）を設置し、保有する営業投資資産について第三者的な観点からモニター・評価を行うことに加えて、金融商品取引法を中心とした法令やガイドラインその他に対する遵守体制を構築しております。経営管理部内のリスク管理担当は各部門と協力して、コンプライアンスマニュアルを作成し周知しております。

２．株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(１) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

株主総会の活性化を図るため、株主総会同日に会社説明会（株主懇談会）を行っております。会社説明会では、スライド等を用いて分かりやすいプレゼンテーションを行い、株主総会だけでは伝えきれない当社の活動状況等についてご報告するとともに、活発な質疑応答を通じて株主の皆様との対話を重視しております。

また、議決権行使の円滑化のため、インターネットによる電子投票制度を採用し、また外国人株主向けには招集通知の英訳版を作成しております。

(２) IRに関する活動状況

株主並びに投資家の皆様に、当社の事業内容及び活動状況についてより深く理解していただけるよう、決算や会社の内容に関する説明会を行っております。平成23年3月期は、アナリスト・機関投資家向けに年2回決算説明会を開催した他、主要な機関投資家に対して個別に面談し説明を実施いたしました。

また、当社のホームページにおけるIRサイトは、ディスクロージャーポリシーに則り、決算短信、株主向け冊子や決算補足説明資料などを閲覧できるようIRライブラリーを充実させております。加えて、TDnetへの登録及び報道機関へのプレスリリースにより、適時開示情報だけでなく任意の会社情報の開示を充実させるべく努めております。

3. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

< 内部統制システムに関する基本的な考え方 >

当社の内部統制システムは、中期経営計画などの事業全体の戦略策定に適用させ、業務の有効性・効率性、財務諸表やその他の適時開示情報の信頼性・関連法規や企業倫理の遵守といった経営目的の達成を保證する枠組みとなるものです。

< 内部統制システムの整備状況 >

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化及びリスク管理体制強化のための組織作り及び規程等の整備を行っております。その具体的な内容については、前記「コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

また、役員及び従業員のコンプライアンスについては、その徹底を経営の重要課題の一つに位置付け、「コンプライアンス・マニュアル」を作成して周知徹底し、その実践に努めております。

さらに、株主の基本的な権利と株主の平等性が現実に守られるために、適時適切な情報開示の重要性を認識しており、情報管理が適切に行えるような社内体制を整備しております。具体的には、「インサイダー取引管理規程」及び「情報セキュリティ規程」を制定し、各部門長をインサイダー情報管理責任者及び情報管理責任者とし、「業務等に関する重要事実」等の情報の管理を義務付けております。業務等に関する重要事実が確認された際には、迅速に情報開示担当役員及び担当部署である経営管理部に情報が集約され、情報開示担当役員が率先して情報の管理を行うとともに、会社情報の適時開示について所定の手順を経て速やかに開示しております。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社は、企業価値を高め企業活動の継続的発展に影響を及ぼす危機に対応するため、経営管理部内にリスク管理担当（含む法務コンプライアンス）を設置しております。リスク管理体制を構築・維持するため、営業資産のリスク管理及びコンプライアンス統制を行っております。具体的にはポートフォリオ委員会の事務局、営業投資有価証券・営業債権の分析及び評価、コンプライアンス統制、主務官庁との連絡業務、各種規制情報の管理等であります。

< 株式の保有状況 >

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9銘柄 496百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KTB SECURITIES CO., LTD.	2,000,000	530	事業上の関係構築
(株)池田泉州ホールディングス	3,045,000	517	同上
信金中央金庫	1,700	277	同上
(株)京都銀行	212,000	182	同上
(株)第三銀行	338,000	89	同上
(株)日本M&Aセンター	200	64	同上
(株)宮崎太陽銀行	279,000	62	同上
(株)愛知銀行	7,400	55	同上
(株)りそなホールディングス	35,700	42	同上
トモニホールディングス(株)	50,000	16	同上

(注) 同一銘柄で複数種類の有価証券を保有している場合にはそれぞれを1銘柄としてカウントしております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信金中央金庫	1,700	261	事業上の関係構築
(株)宮崎太陽銀行	279,000	66	同上
第一生命保険(株)	32	4	同上

みなし保有株式

該当するものではありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
 に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	0	55	0
連結子会社	29	1	22	-
計	100	1	78	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度においては、当社の連結子会社であるJAIC Asia Holdings Pte. Ltd.、JAIC Asia Capital Pte. Ltd.、JAIC-TAIB Capital Management Pte. Ltd.、及び2ファンドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬等8百万円を支払っております。

当連結会計年度においては、当社の連結子会社であるJAIC Asia Holdings Pte. Ltd.、JAIC Asia Capital Pte. Ltd.、JAIC-TAIB Capital Management Pte. Ltd.、及び2ファンドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬等8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、セミアニュアルレポートのチェック業務であります。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、セミアニュアルレポートのチェック業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,535	15,698
有価証券	105	78
営業投資有価証券	1, 2 50,313	1, 2 35,268
投資損失引当金	12,495	7,973
営業貸付金	758	711
その他	544	670
貸倒引当金	13	19
流動資産合計	54,747	44,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101	85
減価償却累計額	41	39
建物及び構築物(純額)	59	46
車両運搬具及び工具器具備品	90	60
減価償却累計額	47	46
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	43	13
土地	1 393	1 24
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	1
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	499	86
無形固定資産		
その他	4 123	4 94
無形固定資産合計	123	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,815	1, 3 3,230
投資損失引当金	4	-
破産更生債権等	1,800	1,175
繰延税金資産	4	4
その他	182	149
貸倒引当金	960	439
投資その他の資産合計	3,838	4,120
固定資産合計	4,461	4,301
資産合計	59,208	48,736

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 982	1,865
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	1,420
リース債務	0	0
未払費用	510	401
未払法人税等	279	209
未払消費税等	23	20
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2	25
事業再構築引当金	246	-
その他	489	523
流動負債合計	2,533	4,466
固定負債		
新株予約権付社債	3,176	-
長期借入金	1 37,275	1 30,052
リース債務	1	1
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	212	218
役員退職慰労引当金	67	62
匿名組合出資預り金	719	703
その他	279	59
固定負債合計	41,732	31,098
負債合計	44,266	35,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
利益剰余金	17,754	19,794
自己株式	415	415
株主資本合計	8,996	6,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,137	1,043
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	1,670	1,520
その他の包括利益累計額合計	3,817	2,565
新株予約権	-	20
少数株主持分	9,763	8,760
純資産合計	14,942	13,171
負債純資産合計	59,208	48,736

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	1 8,474	1 11,764
営業原価	2 16,640	2 8,371
営業総利益又は営業総損失()	8,166	3,393
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,053	754
賞与引当金繰入額	-	25
退職給付費用	72	56
貸倒引当金繰入額	150	-
賃借料	422	264
減価償却費	30	25
貸倒損失	47	42
その他	1,766	1,069
販売費及び一般管理費合計	3,544	2,239
営業利益又は営業損失()	11,710	1,154
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	84	55
持分法による投資利益	2	5
ヘッジ取引利益	82	105
解約金収入	-	80
雑収入	37	57
営業外収益合計	228	316
営業外費用		
支払利息	1,003	832
支払手数料	47	0
持分法による投資損失	5	0
為替差損	121	519
雑損失	18	7
営業外費用合計	1,197	1,359
経常利益又は経常損失()	12,679	111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	17
投資有価証券売却益	80	46
新株予約権付社債消却益	1,289	374
事業再構築引当金戻入額	-	28
特別利益合計	1,369	466
特別損失		
減損損失	3 155	3 61
投資有価証券売却損	-	1,094
投資有価証券評価損	872	100
事業再構築費用	4 578	4 1,203
為替換算調整勘定取崩額	-	92
人事制度改定に伴う補償金	-	5 53
特別損失合計	1,606	2,606
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失()	12,916	2,028

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
匿名組合損益分配額	17	15
税金等調整前当期純損失 ()	12,898	2,013
法人税、住民税及び事業税	262	164
法人税等還付税額	20	-
過年度法人税等戻入額	53	-
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	189	164
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,177
少数株主損失 ()	2,198	137
当期純損失 ()	10,889	2,039

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,092
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	-	303
持分法適用会社に対する持分相当額	-	248
その他の包括利益合計	-	² 1,156
包括利益	-	₁ 1,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	787
少数株主に係る包括利益	-	233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,166	27,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,166	27,166
資本剰余金		
前期末残高	23,471	-
当期変動額		
欠損填補	23,471	-
当期変動額合計	23,471	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	30,336	17,754
当期変動額		
欠損填補	23,471	-
当期純損失()	10,889	2,039
当期変動額合計	12,581	2,039
当期末残高	17,754	19,794
自己株式		
前期末残高	415	415
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	415	415
株主資本合計		
前期末残高	19,885	8,996
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	10,889	2,039
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	10,889	2,039
当期末残高	8,996	6,956

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,378	2,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,240	1,094
当期変動額合計	2,240	1,094
当期末残高	2,137	1,043
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	9	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,725	1,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	149
当期変動額合計	54	149
当期末残高	1,670	1,520
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,103	3,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	1,251
当期変動額合計	2,286	1,251
当期末残高	3,817	2,565
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
少数株主持分		
前期末残高	11,421	9,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,658	1,003
当期変動額合計	1,658	1,003
当期末残高	9,763	8,760

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,204	14,942
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	10,889	2,039
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	268
当期変動額合計	10,261	1,770
当期末残高	14,942	13,171

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	12,898	2,013
減価償却費	30	25
減損損失	155	61
投資損失引当金の増減額(は減少)	1,077	2,796
事業再構築引当金の増減額(は減少)	65	25
ヘッジ取引利益	82	105
貸倒引当金の増減額(は減少)	767	479
賞与引当金の増減額(は減少)	5	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	5
受取利息及び受取配当金	98	64
支払利息	975	800
持分法による投資損益(は益)	4	4
投資有価証券売却損益(は益)	80	1,048
投資有価証券評価損益(は益)	872	100
関係会社株式売却損益(は益)	-	2
事業再構築費用	-	1,203
営業投資有価証券評価損	2,328	505
営業投資有価証券の増減額(は増加)	9,487	8,665
営業貸付金の増減額(は増加)	888	99
破産更生債権等の増減額(は増加)	660	585
新株予約権付社債消却益	1,289	374
投資事業組合への出資による支出	1,831	683
投資事業組合からの分配金	2,402	1,977
為替換算調整勘定取崩額	-	92
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(は減少)	2,275	147
その他	506	654
小計	4,642	8,139
利息及び配当金の受取額	99	63
利息の支払額	795	833
法人税等の支払額	59	231
法人税等の還付額	163	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,051	7,137

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66	9
有形固定資産の売却による収入	1	332
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	144	11
投資有価証券の売却による収入	449	1,468
投資有価証券の清算等による収入	52	5
定期預金の増減額（ は増加）	174	333
借室保証金の返還による収入	266	34
借室保証金の支払による支出	156	9
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 68
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	2,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	126
長期借入れによる収入	5,987	443
長期借入金の返済による支出	3,959	6,782
社債の償還による支出	4,603	-
新株予約権付社債の買入消却による支出	1,534	1,381
配当金の支払額	10	1
少数株主への配当金の支払額	4	37
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,126	7,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	171	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	8,158	8,330
現金及び現金同等物の期末残高	8,330	9,762

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 54社 連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 増加：新設によるもの5ファンド 減少：清算終了によるもの3ファンド</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 主要な非連結子会社 (株)TEI、つくばテクノロジーシード (株)中部テクノロジーシード(株) NWF-JAIC, LLC 上記4社は、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用したことにより、当連結会計年度より非連結子会社としております。 投資事業組合等 2ファンド 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 減少：清算終了によるもの4ファンド</p>	<p>(1) 連結子会社数 49社 連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 JAIC証券(株)及びJAIC AMERICA, INC.は株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 増加：新設によるもの3ファンド 減少：清算終了によるもの2ファンド 持分譲渡によるもの1ファンド 持分譲渡により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めたもの1ファンド 業務執行権割合の低下により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めたもの2ファンド</p> <p>(2) 非連結子会社数 5社 主要な非連結子会社 (株)TEI、つくばテクノロジーシード (株)中部テクノロジーシード(株) NWF-JAIC, LLC 投資事業組合等 1ファンド 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 減少：清算終了によるもの1ファンド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年 5月13日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社</p> <p>スクエアツウ・ジャパン(株)、(株)生光会健康管理センター、エル・エー建物管理(株)、(株)横浜装電、(株)エフイーエーシー、エヌヴィ・コミュニケーションズ(株)、(株)アイワールド、システム機工(株)、マインドベース(株)、(株)HYPER DRIVE、(株)コトハコ、(株)サビア、ミズゴケファクトリー(株)、(株)コモンズ・コミュニケーションズ、(株)矢野経済研究所、(株)ヘルシーサービス、(株)林鍛造所、(株)プロパティ・リスク・ソリューション</p> <p>(子会社としなかった理由)</p> <p>スクエアツウ・ジャパン(株)他17社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p>	<p>(3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社</p> <p>(株)生光会健康管理センター、(株)アイワールド、ジェネシス(株)、(株)コトハコ、(株)サビア、(株)コモンズ・コミュニケーションズ、(株)矢野経済研究所、(株)ヘルシーサービス、(株)林鍛造所、(株)プロパティ・リスク・ソリューション、三原機工(株)、(株)セントラルホテル佐世保、森長電子(株)、シグマメルテック(株)</p> <p>(子会社としなかった理由)</p> <p>(株)生光会健康管理センター他13社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)TEI (株)TEIは、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年 5月13日)を適用したことにより、当連結会計年度より持分法適用営業投資子会社より持分法適用非連結子会社へ変更しております。 投資事業組合等 1ファンド 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 減少：清算終了によるもの2ファンド</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 21社 主要な持分法適用の関連会社 MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD. (株)ジャイク経営研究所を精算したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。 投資事業組合等 20ファンド 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 増加：重要性が増したものの2ファンド 減少：清算終了によるもの2ファンド</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 つくばテクノロジーシード(株)、中部テクノロジーシード(株)、NWF-JAIC, LLC、(株)宮崎太陽キャピタル、(株)ジェイボック、(株)ジェイエスシー、ITパートナーズ(株)、テクノロジーシードインキュベーション(株)、JAIC-CDIB & Partners Investment, Inc.、VIETNAM GROWTH CAPITAL LLC、JAIC-Mckenna Management, LLC、JAIC-CROSBY Investment Management Co., Ltd.、ADF MANAGEMENT LIMITED、MAYBAN-JAIC MANAGEMENT LTD、JAIC & BV Management Company Inc.及び投資事業組合等4ファンドは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 増加：新設によるもの1ファンド 減少：清算終了によるもの2ファンド</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)TEI 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 減少：清算終了によるもの1ファンド</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 24社 主要な持分法適用の関連会社 MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD. 投資事業組合等 23ファンド 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 増加：重要性が増したものの1ファンド 持分譲渡により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めたものの1ファンド 業務執行権割合の低下により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めたもの2ファンド 減少：清算終了によるもの1ファンド</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 つくばテクノロジーシード(株)、中部テクノロジーシード(株)、NWF-JAIC, LLC、(株)宮崎太陽キャピタル、(株)ジェイボック、(株)ジェイエスシー、ITパートナーズ(株)、テクノロジーシードインキュベーション(株)、エフビー企業投資(株)、JAIC-CDIB & Partners Investment, Inc.、VIETNAM GROWTH CAPITAL LLC、JAIC-CROSBY Investment Management Co., Ltd.、ADF MANAGEMENT LIMITED、MAYBAN-JAIC MANAGEMENT LTD、JAIC & BV Management Company Inc.及び投資事業組合等3ファンドは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 減少：重要性が増したため持分法適用の範囲に含めたもの1ファンド</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4)他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社</p> <p>中央債権回収(株)、(株)ファーストブランド、(株)マックス・ジャパン、(株)オアシスソリューション、(株)オプトリンクス、JENホールディングス(株)、アーキロジック(株)、(株)リトルスター、(株)インターウェブ、ドゥーマンズ(株)、(株)アドバンスト・リサーチ・ジャパン、(株)エテルナ、(株)ナガオカ、ミナトエレクトロニクス(株)、(株)イクヨ、ファイバーラボ(株)、(株)スカイリー・ネットワークス、A-CUBE, Inc.、イムナス・ファーマ(株)、サンケアフューエルズ(株)、(株)ウィルファイン、Acologix, Inc.、(株)アステリア、アップサイド(株)、Mobile Technology Investment Co., Ltd.、(株)OPMラボラトリー、(株)エル・ティー・エス、(株)NEXX、(株)ブークス、(株)プリベンテック、Napa Jenomics(株)、(株)アーティセル・システムズ、日本味紀行(株)、(株)ONLY JAPAN、(株)TW 北海道、(株)クロスエイジ、(有)超音波材料診断研究所、(株)アレナビオ、(株)マイニングブラウニー、(株)耐熱性酵素研究所、アルファフーズ(株)</p>	<p>(4)他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社</p> <p>中央債権回収(株)、(株)オアシスソリューション、(株)オプトリンクス、(株)インターウェブ、ドゥーマンズ(株)、(株)アドバンスト・リサーチ・ジャパン、ファイバーラボ(株)、イムナス・ファーマ(株)、サンケアフューエルズ(株)、(株)ウィルファイン、(株)アステリア、アップサイド(株)、(株)OPMラボラトリー、(株)エル・ティー・エス、(株)ブークス、(株)プリベンテック、Napa Jenomics(株)、(株)アーティセル・システムズ、(株)ONLY JAPAN、(株)TW 北海道、(有)超音波材料診断研究所、(株)アレナビオ、(株)耐熱性酵素研究所、アルファフーズ(株)、Nam Hoa Trading and Production Corporation、(株)シートップモバイル、(株)バイオメッドコア、(株)ティムス、(株)スカイライト・バイオテック、(株)ワコム電創、(株)インテレオ、(株)ソラド、ロジックファクトリー(株)、(株)リブラメディシーナ、オープンエンド(株)、アグリマス(株)、日本味紀行(株)、Acologix, Inc.</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
	<p>(関連会社としなかった理由) 中央債権回収(株)他40社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、関連会社から除外いたしました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等(以下「組合等」)の持分法適用にあたっては、当社及び関係会社が管理運用する組合等は資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する組合等は純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(関連会社としなかった理由) 中央債権回収(株)他37社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、関連会社から除外いたしました。</p> <p>(5) 同左</p>																																										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の10社の決算日は12月31日であります。当該10社は、当該連結子会社の各社の決算日における財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="469 1052 943 1590"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日 又は 仮決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC AMERICA, INC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>PT. JAIC INDONESIA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC KOREA CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>蘇州日亜創業投資管理有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、39ファンドの決算日は12月31日、9月30日又は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	連結子会社名	決算日 又は 仮決算日	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日	JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日	JAIC AMERICA, INC.	12月末日	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日	PT. JAIC INDONESIA	12月末日	JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日	JAIC (THAILAND) CO., LTD.	12月末日	JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	12月末日	JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD	12月末日	蘇州日亜創業投資管理有限公司	12月末日	<p>連結子会社のうち、下記の9社の決算日は12月31日であります。当該9社は、当該連結子会社の各社の決算日における財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="943 1052 1418 1590"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日 又は 仮決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>PT. JAIC INDONESIA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC KOREA CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>蘇州日亜創業投資管理有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、36ファンドの決算日は12月31日、9月30日又は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	連結子会社名	決算日 又は 仮決算日	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日	JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日	PT. JAIC INDONESIA	12月末日	JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日	JAIC (THAILAND) CO., LTD.	12月末日	JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	12月末日	JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD	12月末日	蘇州日亜創業投資管理有限公司	12月末日
連結子会社名	決算日 又は 仮決算日																																											
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日																																											
JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日																																											
JAIC AMERICA, INC.	12月末日																																											
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日																																											
PT. JAIC INDONESIA	12月末日																																											
JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日																																											
JAIC (THAILAND) CO., LTD.	12月末日																																											
JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	12月末日																																											
JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD	12月末日																																											
蘇州日亜創業投資管理有限公司	12月末日																																											
連結子会社名	決算日 又は 仮決算日																																											
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日																																											
JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日																																											
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日																																											
PT. JAIC INDONESIA	12月末日																																											
JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日																																											
JAIC (THAILAND) CO., LTD.	12月末日																																											
JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	12月末日																																											
JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD	12月末日																																											
蘇州日亜創業投資管理有限公司	12月末日																																											

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ 営業投資有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>その他営業投資有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業組合出資金等 当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等(以下「組合等」)及び他社が管理運用する連結子会社に該当する組合等について、決算日が当社と同一である組合等については連結決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>また、他社が管理運用するもののうち、連結子会社に該当しない組合等については、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合出資金等 当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>その他営業投資有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合出資金等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～39年	車両運搬具及び工具器具	4～15年	備品		<p>主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	8～39年	車両運搬具及び工具器具	4～15年	備品	
建物及び構築物	7～39年													
車両運搬具及び工具器具	4～15年													
備品														
建物及び構築物	8～39年													
車両運搬具及び工具器具	4～15年													
備品														
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。 (追加情報) 業績連動型賞与については発生しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 また、業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については、当社所定の支払見込額を計上しております。 (追加情報) 業績連動型賞与については発生しておりません。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左				
役員退職慰労引当金	常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。	常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。 また、当連結会計年度末残高(62百万円)は平成21年6月に退任した取締役に対するものであります。				
事業再構築引当金	事業再生計画に基づく事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もられた金額を計上しております。					
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左				
(5) 重要なヘッジ会計の方法						
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理によっております。	同左				
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務					
ヘッジ方針	当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。	同左				

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 のれんの償却方法	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「事業再構築費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業再構築費用」は90百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(2) 当社グループは、現在事業再生計画に基づいた事業再構築中であり、事業の選択と集中を行っております。その過程で、主に他社が管理運用する海外の投資事業組合等に対する出資持分等のうち、営業投資資産としての積極的関与から撤退し、その結果当社グループにおける営業投資資産と定義づけられなくなった資産については、その帳簿価額3,554百万円を「営業投資有価証券」から「投資有価証券」へ振替えるとともに、当該資産の帳簿価額を回収可能見込額まで減額し、当該減額による損失1,203百万円を連結損益計算書上、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(1)	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業投資有価証券 1,200 百万円 投資有価証券 1,850 百万円 土地 393 百万円 <hr/> 計 3,444 百万円 上記物件について、短期借入金 125 百万円、長期借入金 412 百万円の担保に供しております。	(1)	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業投資有価証券 2,341 百万円 投資有価証券 327 百万円 土地 24 百万円 <hr/> 計 2,693 百万円 上記物件の内、営業投資有価証券2,100百万円について、長期借入金1,010百万円の担保に供しております。
(2)	2 営業投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資事業組合出資金等の額が1,647百万円含まれております。	(2)	2 営業投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資事業組合出資金等の額が1,134百万円含まれております。
(3)	3 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が432百万円含まれております。	(3)	3 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金が568百万円含まれております。
(4)	4 のれん 103 百万円 その他 20 百万円	(4)	4 のれん 80 百万円 その他 13 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>(1) 1 営業収益の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業投資有価証券売却高</td> <td style="text-align: right;">6,511百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等運営報酬</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 2 営業原価の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業投資有価証券売却原価</td> <td style="text-align: right;">9,823百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,193百万円</td> </tr> <tr> <td>資金原価</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 2 営業原価には、営業投資有価証券に関する評価損 3,390百万円が含まれております。</p> <p>(4) 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 1 件</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>売却予定</td> <td>土地</td> <td>北海道 1 件</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定</td> <td>構築物</td> <td>北海道 1 件</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売却予定</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京 5 件</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損を認識した遊休資産等については物件単位でグループニングし、減損損失の認識を行っています。なお、遊休資産・売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額とし、第三者から入手した価額を合理的に算定した価額として評価しております。また、処分予定資産は、敷設されている土地を売却した場合、正味売却可能価額が零と考えられているため、当連結会計年度において帳簿価額を期末一括で減損処理し、当期の損失としております。</p>	営業投資有価証券売却高	6,511百万円	投資事業組合等運営報酬	905百万円	営業貸付金利息	109百万円	営業投資有価証券売却原価	9,823百万円	投資損失引当金繰入額	6,193百万円	資金原価	111百万円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	北海道 1 件	7百万円	売却予定	土地	北海道 1 件	90百万円	処分予定	構築物	北海道 1 件	3百万円	売却予定	工具器具備品	東京 5 件	52百万円	<p>(1) 1 営業収益の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業投資有価証券売却高</td> <td style="text-align: right;">9,929百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等運営報酬</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>営業受取配当金</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による営業投資利益</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 2 営業原価の主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業投資有価証券売却原価</td> <td style="text-align: right;">8,354百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額(戻入額)</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 2 営業原価には、営業投資有価証券に関する評価損 892百万円が含まれております。</p> <p>(4) 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定</td> <td>土地</td> <td>北海道 1 件</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損を認識した売却予定資産については物件単位でグループニングし、減損損失の認識を行っています。売却予定資産は売却が確定し、売却合意額が帳簿価額を大きく下回る見通しとなったため、減損損失を計上する必要が生じました。売却合意額を正味売却価額とし、当連結会計年度において正味売却価額まで減損処理し、当期の損失としております。</p> <p>なお、当該資産については平成22年7月21日に売却しております。</p>	営業投資有価証券売却高	9,929百万円	投資事業組合等運営報酬	729百万円	営業受取配当金	430百万円	持分法による営業投資利益	186百万円	営業投資有価証券売却原価	8,354百万円	投資損失引当金繰入額(戻入額)	377百万円	用途	種類	場所	減損金額	売却予定	土地	北海道 1 件	61百万円
営業投資有価証券売却高	6,511百万円																																																				
投資事業組合等運営報酬	905百万円																																																				
営業貸付金利息	109百万円																																																				
営業投資有価証券売却原価	9,823百万円																																																				
投資損失引当金繰入額	6,193百万円																																																				
資金原価	111百万円																																																				
用途	種類	場所	減損金額																																																		
遊休資産	土地	北海道 1 件	7百万円																																																		
売却予定	土地	北海道 1 件	90百万円																																																		
処分予定	構築物	北海道 1 件	3百万円																																																		
売却予定	工具器具備品	東京 5 件	52百万円																																																		
営業投資有価証券売却高	9,929百万円																																																				
投資事業組合等運営報酬	729百万円																																																				
営業受取配当金	430百万円																																																				
持分法による営業投資利益	186百万円																																																				
営業投資有価証券売却原価	8,354百万円																																																				
投資損失引当金繰入額(戻入額)	377百万円																																																				
用途	種類	場所	減損金額																																																		
売却予定	土地	北海道 1 件	61百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(5) 4 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。また、今期発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を引当金として計上しております。 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再構築アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債事務手数料償却</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社及び支店移転等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復工事等</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産除却等</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">221 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再構築引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table>	事業再構築アドバイザー費用等	25 百万円	社債事務手数料償却	82 百万円	特別退職加算金等	231 百万円	本社及び支店移転等		原状回復工事等	31 百万円	固定資産除却等	17 百万円	子会社整理関連費用	221 百万円	事業再構築引当金戻入額	30 百万円	<p>(5) 4 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。 当連結会計年度においては、営業投資資産としての積極的関与から撤退した、主に他社が管理運用する海外の投資事業組合等に対する出資持分等を回収可能見込額まで減額し、当該減額分を事業再構築費用として特別損失に計上しております。</p>
事業再構築アドバイザー費用等	25 百万円																
社債事務手数料償却	82 百万円																
特別退職加算金等	231 百万円																
本社及び支店移転等																	
原状回復工事等	31 百万円																
固定資産除却等	17 百万円																
子会社整理関連費用	221 百万円																
事業再構築引当金戻入額	30 百万円																
<p>(6)</p>	<p>(6) 5 人事制度改定に伴う補償金 人事制度改定に伴う補償金は、人事制度改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額を計上したものであります。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	8,603 百万円
少数株主に係る包括利益	2,056
計	10,659
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,316 百万円
繰延ヘッジ損益	9
為替換算調整勘定	1
持分法適用会社に対する持分相当額	122
計	2,428

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,993	-	-	119,993
合計	119,993	-	-	119,993
自己株式				
普通株式(注)	2,120	0	-	2,121
合計	2,120	0	-	2,121

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	119,993	-	-	119,993
合計	119,993	-	-	119,993
自己株式				
普通株式（注）	2,121	1	-	2,122
合計	2,121	1	-	2,122

（注）普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	20
	合計	-	-	-	-	-	20

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>(1) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表科目金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,535百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額</td> <td style="text-align: right;">6,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,330百万円</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	15,535百万円	有価証券勘定	105百万円	計	15,640百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	658百万円	投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額	6,652百万円	現金及び現金同等物	8,330百万円	<p>(1) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表科目金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,698百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,777百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額</td> <td style="text-align: right;">5,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,762百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 2 株式売却により、連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式売却によりJAIC証券株式会社、JAIC AMERICA, INC. を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳並びに同2社の株式売却価額と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">JAIC証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度における前受金による収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">JAIC AMERICA, INC.</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,698百万円	有価証券勘定	78百万円	計	15,777百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	252百万円	投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額	5,762百万円	現金及び現金同等物	9,762百万円	JAIC証券株式会社		流動資産	229百万円	固定資産	3百万円	流動負債	3百万円	固定負債	0百万円	子会社株式売却益	7百万円	子会社株式の売却価格	236百万円	前連結会計年度における前受金による収入	10百万円	現金及び現金同等物	162百万円	差引：子会社株式の売却による収入	64百万円	JAIC AMERICA, INC.		流動資産	95百万円	固定資産	5百万円	流動負債	5百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	為替換算調整勘定	189百万円	事業再構築引当金の増減	273百万円	子会社株式の売却価格	4百万円	現金及び現金同等物	0百万円	差引：子会社株式の売却による収入	4百万円
現金及び預金勘定	15,535百万円																																																																
有価証券勘定	105百万円																																																																
計	15,640百万円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	658百万円																																																																
投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額	6,652百万円																																																																
現金及び現金同等物	8,330百万円																																																																
現金及び預金勘定	15,698百万円																																																																
有価証券勘定	78百万円																																																																
計	15,777百万円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	252百万円																																																																
投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額	5,762百万円																																																																
現金及び現金同等物	9,762百万円																																																																
JAIC証券株式会社																																																																	
流動資産	229百万円																																																																
固定資産	3百万円																																																																
流動負債	3百万円																																																																
固定負債	0百万円																																																																
子会社株式売却益	7百万円																																																																
子会社株式の売却価格	236百万円																																																																
前連結会計年度における前受金による収入	10百万円																																																																
現金及び現金同等物	162百万円																																																																
差引：子会社株式の売却による収入	64百万円																																																																
JAIC AMERICA, INC.																																																																	
流動資産	95百万円																																																																
固定資産	5百万円																																																																
流動負債	5百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																
為替換算調整勘定	189百万円																																																																
事業再構築引当金の増減	273百万円																																																																
子会社株式の売却価格	4百万円																																																																
現金及び現金同等物	0百万円																																																																
差引：子会社株式の売却による収入	4百万円																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借手側	1 借手側																																
リース資産の内容	リース資産の内容																																
有形固定資産	有形固定資産																																
主として、ホストコンピュータ(「車両運搬具及び工具器具備品」)であります。	同左																																
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法																																
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	同左																																
「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左																																
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>85</td> <td>73</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40</td> <td>33</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> <td>107</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具及び工具器具備品	85	73	11	ソフトウェア	40	33	6	合計	126	107	18	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具及び工具器具備品	10	10	0	ソフトウェア	12	11	0	合計	22	21	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具及び工具器具備品	85	73	11																														
ソフトウェア	40	33	6																														
合計	126	107	18																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具及び工具器具備品	10	10	0																														
ソフトウェア	12	11	0																														
合計	22	21	0																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	18百万円																																
1年超	0百万円																																
合計	19百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	30百万円																																
減価償却費相当額	28百万円																																
支払利息相当額	0百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>2 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の購入価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具及び工具器具備品	42	37	4	合計	42	37	4	1年以内	5百万円	1年超	- 百万円	合計	5百万円	受取リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>2 貸手側</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具及び工具器具備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
車両運搬具及び工具器具備品	42	37	4																																														
合計	42	37	4																																														
1年以内	5百万円																																																
1年超	- 百万円																																																
合計	5百万円																																																
受取リース料	9百万円																																																
減価償却費相当額	8百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
車両運搬具及び工具器具備品	-	-	-																																														
合計	-	-	-																																														
1年以内	- 百万円																																																
1年超	- 百万円																																																
合計	- 百万円																																																
受取リース料	5百万円																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ベンチャーキャピタル投資、パイアウト投資、事業再生投資、セカンダリー投資など、主として未上場有価証券を投資対象とした投資業務及び金融業務を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、平成23年9月償還期日の新株予約権付社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

このように、主として流動性の低い金融資産を有しているため、金融資産の投資回収期間と金融負債の調達期間のギャップを最小化すべく長期資金の調達を志向しており、その結果生じる長期借入金の金利変動及び、外貨建金融資産の投資回収に伴う為替変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の管理を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主として営業投資有価証券であり、主に株式、債券及び投資事業組合出資金等を営業投資目的で保有しております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。なお、当期の連結決算日現在における有価証券及び営業投資有価証券並びに投資有価証券には、リスクが高いものとして、流動性の低い未上場有価証券47,610百万円等が含まれております。

加えて、金融業務においては国内及び海外の取引先に対する営業貸付金を保有しており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。

借入金及び社債(私募債)については、全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付で、弁済スケジュールの変更を含む「JAIC事業再生計画」へのご同意を頂いております。なお、当社グループとしては今後全力を挙げて当該事業再生計画を達成していく所存であります。さらなる経済環境の悪化や不測の事態等により当該計画で定められている年間の最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクを有しております。

また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクを有しております。従来金利スワップを行うことにより当該リスクを回避しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさないこととなりました。

デリバティブ取引にはリスク管理の一環で行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当社では、為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建債権に関わる為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,535	15,535	-
(2) 有価証券	105	105	-
(3) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 投資損失引当金(1)	5,193 572		
	4,621	4,621	-
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(2)	758 12		
	745	745	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(2)	1,800 960		
	840	840	-
資産計	21,847	21,847	-
(1) 短期借入金	982	982	-
(2) 新株予約権付社債	3,176	1,725	1,450
負債計	4,158	2,707	1,450
デリバティブ取引(3) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(198)	(198)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(208)	(208)	-

(1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(2) 営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

これらの時価について、公表されている基準価格によっております。

(3)営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)営業貸付金、(5)破産更生債権等

営業貸付金及び破産更生債権等について、貸付先の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)新株予約権付社債

新株予約権付社債については、直近1年に行った買入消却の平均買入消却価格としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)非上場の株式及び債券等(1)	45,174
(2)組合出資金(2)	2,760
(3)長期借入金(3)	37,275

(1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

(3) 長期借入金については、全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付でご同意をいただいております。連結決算日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,535	-	-	-
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	171	99	-	-
営業貸付金	716	-	-	-
合計	16,423	99	-	-

4. 新株予約権付社債、短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、ベンチャーキャピタル投資、パイアウト投資、事業再生投資、セカンダリー投資など、主として未上場有価証券を投資対象とした投資業務及び金融業務を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、平成23年9月償還期日の新株予約権付社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

このように、主として流動性の低い金融資産を有しているため、金融資産の投資回収期間と金融負債の調達期間のギャップを最小化すべく長期資金の調達を志向しており、その結果生じる長期借入金の金利変動及び、外貨建金融資産の投資回収に伴う為替変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の管理を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主として営業投資有価証券であり、主に株式、債券及び投資事業組合出資金等を営業投資目的で保有しております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び投資事業組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。なお、当期の連結決算日現在における有価証券及び営業投資有価証券並びに投資有価証券には、リスクが高いものとして、流動性の低い時価のない有価証券36,436百万円等が含まれております。

加えて、国内及び海外の取引先に対する営業貸付金を保有しており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。

借入金及び社債(私募債)については、全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付で、弁済スケジュールの変更を含む「JAIC事業再生計画」へのご同意を頂いております。なお、当社グループとしては今後全力を挙げて当該事業再生計画を達成していく所存であります。さらなる経済環境の悪化や不測の事態等により当該計画で定められている年間の最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクを有しております。

また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクを有しております。従来金利スワップを行うことにより当該リスクを回避しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさないこととなりました。

デリバティブ取引にはリスク管理の一環で行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当社では、為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建債権に関わる為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスクの管理

当社グループは、未上場の営業投資有価証券および営業債権について、以下の信用リスクを管理する体制を整備し運営しております。

投資の実行時

投融資担当部門が、投資業務規程または融資業務規程に従い、個別の案件ごとに当融資先企業の信用リスクを含めたリスク分析を行い、ファンドマネージャー等で構成する所定の決裁会議で投資の可否を判断しております。また、1社当たりの投融資額が一定額を超える場合には、取締役会において経営陣により実行の可否を決裁しております。

投融資実行後

投融資担当部門は、投資業務規程または融資業務規程に従い、投融資先の状況を随時モニタリングしております。また、償却引当規程に従い、投資先会社の実情を勘案して定期的に評価を行い、必要に応じて営業投資有価証券評価損および投資損失引当金、貸倒損失、貸倒引当金を計上しております。

2. 市場リスクの管理

金利リスクの管理

変動金利の借入金には金利の変動リスクが存在しております。経営管理部が、経理規程に従い所定の決裁会議において承認された方針のもと、金利スワップや固定金利での借入れを行うことにより当該リスクを回避しております。

ただし、借入金については、全取引金融機関に対し「JAIC事業再生計画」を提示の上弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付でご同意を頂きましたため、連結決算日現在、将来

のキャッシュ・フローは確定しておらず、金利スワップはヘッジ会計の要件を満たさないこととなりました。

為替リスクの管理

外貨建て営業投資有価証券については、為替変動による影響額の定期的なモニタリングを行っております。

価格変動リスクの管理

営業投資有価証券のうち上場株式については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図っております。また、時価のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の実施に当たりましては、リスクヘッジ以外の目的では行わない方針であり、経理規程に従い、所定の決裁会議において承認を行い、経営管理部が取引を実行しております。

市場リスクに係る定量的情報

(ア)営業投資有価証券

外貨建て営業投資有価証券については、各通貨の為替レートの変動が営業投資有価証券の貸借対照表価額に与える影響額を、為替リスクの管理にあたって定量的分析に利用しております。

為替レート以外の全てのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、円が各通貨に対して5%上昇したものと想定した場合には、営業投資有価証券の貸借対照表価額が473百万円減少し、5%下落したものと想定した場合には、473百万円増加するものと把握しております。

当該影響額は、為替レートを除くリスク変数が一定の場合を前提としており、為替レートとその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(イ)借入金

変動金利による借入金について、その借入金の総額に占める割合、および、金利の変動が当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在、変動金利による借入金のうち金利スワップにより金利変動リスクがカバーされていないものの、借入金総額に占める割合は51.6%であります。

また、金利以外の全てのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が16百万円減少し0.1%下落したものと想定した場合には、16百万円増加するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

3. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、借入金及び社債（私募債）に係る全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付で弁済スケジュールの変更を含む「JAIC事業再生計画」へのご同意を頂いておりますが、さらなる経済環境の悪化や不測の事態等により当社グループが当該計画で定められている年間の最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクを有しております。

当該リスクに対応するため、資金繰りについては、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,698	15,698	-
(2) 有価証券	78	78	-
(3) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 投資損失引当金(1)	1,626 284		
	1,341	1,341	-
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(2)	711 13		
	698	698	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(2)	1,175 439		
	735	735	-
資産計	18,552	18,552	-
(1) 短期借入金	1,865	1,865	-
(2) 1年内償還予定の新株予約 権付社債	1,420	1,420	-
負債計	3,285	3,285	-
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(92)	(92)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	(94)	(94)	-

(1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(2) 営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

これらの時価について、公表されている基準価格によっております。

(3)営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)営業貸付金、(5)破産更生債権等

営業貸付金及び破産更生債権等について、貸付先の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)短期借入金、(2)1年内償還予定の新株予約権付社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)非上場の株式及び債券等(1)	35,390
(2)組合出資金(2)	1,482
(3)長期借入金(3)	30,052

(1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

(3) 長期借入金については、全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付でご同意をいただいております。連結決算日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,698	-	-	-
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	10	122	50	-
営業貸付金	92	50	554	-
合計	15,801	172	604	-

4. 新株予約権付社債、短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,467	735	731
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	44	37	7
小計	1,511	773	738
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,320	3,432	1,111
(2) 債券	1,084	1,127	43
(3) その他	277	365	87
小計	3,682	4,924	1,242
合計	5,193	5,697	503

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	45,448
非上場債券	292
その他	1,764
合計	47,505

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	6,768	1,149	939
(2) 債券	62	8	29
(3) その他	-	-	-
合計	6,831	1,158	969

5 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について4,263百万円（営業投資有価証券に属するもの3,390百万円、投資有価証券に属するもの872百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	421	255	165
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	13	12	0
小計	434	268	165
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	471	572	101
(2) 債券	458	458	-
(3) その他	339	443	103
小計	1,270	1,474	204
合計	1,704	1,743	38

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	34,126
非上場債券	340
その他	1,969
合計	36,436

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
(1) 株式	11,402	3,430	2,031
(2) 債券	20	20	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,423	3,451	2,031

5 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について993百万円（営業投資有価証券に属するもの892百万円、投資有価証券に属するもの100百万円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	前連結会計年度			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	14,281	13,756	198	198
合計		14,281	13,756	198	198

(注) 時価の算定方法 時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度		
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 韓国ウォン	212	-	9
合計		212	-	9

(注) 時価の算定方法 時価及び評価損益については、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,617	4,124	86	86
合計		7,617	4,124	86	86

(注) 時価の算定方法 時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	438	-	6	6
合計		438	-	6	6

(注) 時価の算定方法 時価及び評価損益については、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	当連結会計年度			
		主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米国ドル	外貨建金銭債権	73	-	1
合計			73	-	1

(注) 時価の算定方法 時価及び評価損益については、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型の年金制度を併用しております。なお、確定拠出型年金制度は平成20年9月1日より開始しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務(退職一時金)	212百万円	退職給付引当金	212百万円	退職給付費用		勤務費用	42百万円	その他	29百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務(退職一時金)	218百万円	退職給付引当金	218百万円	退職給付費用		勤務費用	35百万円	その他	20百万円
退職給付債務(退職一時金)	212百万円																				
退職給付引当金	212百万円																				
退職給付費用																					
勤務費用	42百万円																				
その他	29百万円																				
退職給付債務(退職一時金)	218百万円																				
退職給付引当金	218百万円																				
退職給付費用																					
勤務費用	35百万円																				
その他	20百万円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

給与及び手当 15百万円

その他 4百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 91名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,789,000株
付与日	平成22年7月21日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができる。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>次の各号に該当する場合、新株予約権者は新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>(a)新株予約権者が、当社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれでもなくなった場合。ただし、当社を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>(b)新株予約権者が、禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>
対象勤務期間	自平成22年7月21日 至平成24年7月21日
権利行使期間	自平成24年7月22日 至平成27年7月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	1,789,000
失効	40,000
権利確定	-
未確定残	1,749,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	58
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	33

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	92.06%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	0.00%
無リスク利率(注)4	0.192%

(注)1. 算定基準日において(注2)の予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定した、当社の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

2. 付与後制限期間(2年)は権利行使できないものとし、権利行使期間中は中間点において全て権利行使されるものと仮定しております。

予想残存期間(3.5年) = 制限期間(2年) + 権利行使期間(3年) × 0.5

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する長期国債の利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,325百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,707</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,708</td></tr> <tr><td>減価償却費の限度超過額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,895</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,890</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>実現不確定控除額等</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額	4,325百万円	有価証券評価損	614	貸倒引当金限度超過額	386	退職給付引当金限度超過額	85	役員退職慰労引当金繰入額	27	事業再構築引当金	10	営業投資有価証券評価損	4,707	貸倒損失	101	減損損失	129	繰越欠損金	10,708	減価償却費の限度超過額	0	その他	797	繰延税金資産小計	21,895	評価性引当額	21,890	繰延税金資産合計	4	その他	21百万円	繰延税金負債小計	21	実現不確定控除額等	20	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,693百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,994</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>実現不確定控除額等</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額	2,693百万円	有価証券評価損	57	貸倒引当金限度超過額	183	退職給付引当金限度超過額	88	役員退職慰労引当金繰入額	25	営業投資有価証券評価損	1,539	繰越欠損金	16,513	その他	892	繰延税金資産小計	21,994	評価性引当額	21,989	繰延税金資産合計	4	その他	18百万円	繰延税金負債小計	18	実現不確定控除額等	17	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	3
投資損失引当金繰入額	4,325百万円																																																																								
有価証券評価損	614																																																																								
貸倒引当金限度超過額	386																																																																								
退職給付引当金限度超過額	85																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																								
事業再構築引当金	10																																																																								
営業投資有価証券評価損	4,707																																																																								
貸倒損失	101																																																																								
減損損失	129																																																																								
繰越欠損金	10,708																																																																								
減価償却費の限度超過額	0																																																																								
その他	797																																																																								
繰延税金資産小計	21,895																																																																								
評価性引当額	21,890																																																																								
繰延税金資産合計	4																																																																								
その他	21百万円																																																																								
繰延税金負債小計	21																																																																								
実現不確定控除額等	20																																																																								
繰延税金負債合計	1																																																																								
繰延税金資産の純額	3																																																																								
投資損失引当金繰入額	2,693百万円																																																																								
有価証券評価損	57																																																																								
貸倒引当金限度超過額	183																																																																								
退職給付引当金限度超過額	88																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																								
営業投資有価証券評価損	1,539																																																																								
繰越欠損金	16,513																																																																								
その他	892																																																																								
繰延税金資産小計	21,994																																																																								
評価性引当額	21,989																																																																								
繰延税金資産合計	4																																																																								
その他	18百万円																																																																								
繰延税金負債小計	18																																																																								
実現不確定控除額等	17																																																																								
繰延税金負債合計	1																																																																								
繰延税金資産の純額	3																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記</p> <p>同左</p>																																																																								

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

投資事業の売上高、営業損失の金額及び資産の額が、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び資産の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	7,673	801	8,474	-	8,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	898	329	1,227	1,227	-
計	8,571	1,130	9,702	1,227	8,474
営業費用	19,966	1,614	21,581	1,396	20,184
営業損失()	11,395	484	11,879	168	11,710
資産	60,268	4,394	64,663	5,454	59,208

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、東南アジア、極東アジア、中国、アメリカ合衆国及びその周辺地域などでありませす。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,383	1,646	3,030
連結売上高(百万円)	-	-	8,474
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3%	19.4%	35.8%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「東南アジア」の区分に属する地域は、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであり、「その他」の区分に属する地域は、中国、極東アジア、ヨーロッパ、アメリカ等でありませす。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	投資事業組合等 管理業務	投資業務	その他	合計
外部顧客への 売上高	729	10,788	246	11,764

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
7,996	1,785	1,982	11,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東南アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム

その他：中国、極東アジア、インド、アメリカ合衆国及びその周辺国、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
75	5	3	1	86

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
伊藤忠エネクス株式会社	1,357
信金キャピタル二号投資事業 有限責任組合	1,331
株式会社ダイセキ	1,279

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	43.94円	1株当たり純資産額	37.26円
1株当たり当期純損失	92.38円	1株当たり当期純損失	17.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	10,889	2,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	10,889	2,039
期中平均株式数(千株)	117,872	117,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>平成23年 6月24日開催の第30期定時株主総会において、資本金の額減少及び剰余金処分につき決議し、承認可決されております。</p> <p>(1) 資本金の額減少及び剰余金処分の目的 過年度及び平成23年 3月期連結会計年度において大幅な当期純損失を計上し、当連結会計年度末における利益剰余金はマイナス21,047百万円となっております。この欠損の解消には相当の期間が見込まれることから、財務体質の健全化を図るため、欠損の填補を行うものです。</p> <p>(2) 資本金の減少 会社法447条第 1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。</p> <p>減少する資本金の額 資本金の額27,166百万円のうち23,166百万円であります。</p> <p>資本金の減少の効力発生日 平成23年 7月31日</p> <p>(3) 剰余金処分 会社法第452条の規定に基づき、上記資本金から振り替え後のその他資本剰余金をさらに利益剰余金に振り替えを行い、欠損の填補を行います。</p> <p>減少する剰余金の項目及び額 その他資本剰余金 21,047百万円</p> <p>増加する剰余金の項目及び額 利益剰余金 21,047百万円</p> <p>剰余金処分の効力発生 平成23年 7月31日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本アジア投資株	円貨建転換社債型新株予 約権付社債(注)1.2.3	平成18年 9月26日	3,176	1,420 (1,420)	-	無担保	平成23年 9月26日
合計			3,176	1,420 (1,420)	-	-	-

注 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 円貨建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	円貨建
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	932
発行価額の総額(百万円)	1,420
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月10日 至平成23年9月12日

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるとき、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して振込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権の行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,420	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	982	1,865	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,275	30,052	2.3	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	1	-	平成24年4月 ~25年9月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	38,257	31,920	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金については、全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付でご同意をいただいております。よって返済期限並びに返済予定額は記載しておりません。
- 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	3,004	2,654	2,347	3,758
税金等調整前四半期純 利益又は損失() (百万円)	256	456	508	1,304
四半期純利益又は損失 () (百万円)	127	379	389	1,397
1株当たり四半期純利益 又は損失()(円)	1.08	3.22	3.31	11.86

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,840	11,423
有価証券	105	78
営業投資有価証券	1, 3, 4 39,072	1, 3, 4 24,864
投資損失引当金	9,841	6,417
営業貸付金	758	680
関係会社短期貸付金	2 36	-
前払費用	151	113
未収入金	-	440
その他	284	142
貸倒引当金	14	21
流動資産合計	40,394	31,304
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	8	13
建物(純額)	49	38
構築物		
減価償却累計額	11	-
構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	46	23
工具、器具及び備品(純額)	15	16
土地	1 393	1 24
リース資産		
減価償却累計額	3	3
リース資産(純額)	1	1
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	477	71
無形固定資産		
ソフトウェア	9	3
電話加入権	3	3
その他	0	0
無形固定資産合計	12	7
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,385	1 2,594
関係会社株式	3 3,548	2,983
その他の関係会社有価証券	-	126
投資損失引当金	458	174
借室保証金	106	78
諸会員権	9	9
破産更生債権等	1,771	1,158
長期前払費用	1	0
その他	19	18
貸倒引当金	934	425
投資その他の資産合計	6,448	6,370
固定資産合計	6,939	6,449

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	47,333	37,753
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	2 611	252
1年内返済予定の長期借入金	982	1,865
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	1,420
リース債務	0	0
未払費用	441	331
未払法人税等	44	58
未払消費税等	-	13
前受金	49	25
前受収益	165	119
賞与引当金	2	25
事業再構築引当金	25	-
その他	258	333
流動負債合計	2,580	4,446
固定負債		
新株予約権付社債	3,176	-
長期借入金	36,264	29,042
リース債務	1	1
退職給付引当金	208	214
役員退職慰労引当金	67	62
長期預り保証金	80	-
その他固定負債	199	59
固定負債合計	39,997	29,380
負債合計	42,578	33,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,133	21,047
利益剰余金合計	19,133	21,047
自己株式	415	415
株主資本合計	7,617	5,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,853	1,795
繰延ヘッジ損益	9	1
評価・換算差額等合計	2,862	1,796
新株予約権	-	20
純資産合計	4,754	3,927
負債純資産合計	47,333	37,753

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
投資事業組合等運営報酬	732	666
営業投資有価証券売却高	5,268	8,794
営業受取配当金	317	480
営業受取利息	29	30
コンサルティング料	31	20
営業貸付金利息	109	72
その他の営業収益	264	259
営業収益	1 6,753	10,324
営業原価		
営業投資有価証券売却原価	2 8,026	2 7,513
投資損失引当金繰入額（戻入額）	5,126	284
資金原価	111	56
その他の営業原価	381	201
営業原価	13,644	7,487
営業総利益又は営業総損失（ ）	6,890	2,837
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43	57
給料及び手当	698	522
退職給付費用	65	52
賞与引当金繰入額	-	25
貸倒引当金繰入額	190	-
旅費及び交通費	29	32
図書費	11	8
租税公課	134	123
賃借料	171	110
交際費	1	3
通信費	17	11
広告宣伝費	11	3
事務委託費	408	302
減価償却費	16	13
貸倒損失	47	42
その他	1,151	628
販売費及び一般管理費合計	3,000	1,938
営業利益又は営業損失（ ）	9,890	898
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	1 84	1 372
施設使用料収入	1 2	1
業務受託料	1 21	20
ヘッジ取引利益	82	105
解約金収入	-	80
雑収入	20	47
営業外収益合計	223	635

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	956	811
支払手数料	47	0
社債利息	29	-
為替差損	69	550
雑損失	4	7
営業外費用合計	1,106	1,369
経常利益又は経常損失()	10,774	164
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	32
貸倒引当金戻入額	-	16
投資有価証券売却益	80	46
関係会社清算益	26	-
新株予約権付社債消却益	1,289	374
特別利益合計	1,395	469
特別損失		
関係会社株式評価損	169	-
関係会社支援損	-	35
減損損失	3 155	3 61
投資有価証券売却損	-	1,095
投資有価証券評価損	872	101
投資損失引当金繰入額	265	6
事業再構築費用	4 356	4 1,201
人事制度改定に伴う補償金	-	5 41
特別損失合計	1,820	2,542
税引前当期純損失()	11,199	1,908
法人税、住民税及び事業税	7	5
法人税等還付税額	20	-
過年度法人税等戻入額	53	-
法人税等合計	66	5
当期純損失()	11,133	1,914

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,166	27,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,166	27,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,834	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	9,834	-
当期変動額合計	9,834	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	13,637	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	9,834	-
欠損填補	23,471	-
当期変動額合計	13,637	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	23,471	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	23,471	-
当期変動額合計	23,471	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,471	19,133
当期変動額		
欠損填補	23,471	-
当期純損失()	11,133	1,914
当期変動額合計	12,338	1,914
当期末残高	19,133	21,047
利益剰余金合計		
前期末残高	31,471	19,133
当期変動額		
欠損填補	23,471	-
当期純損失()	11,133	1,914
当期変動額合計	12,338	1,914
当期末残高	19,133	21,047
自己株式		
前期末残高	415	415

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	415	415
株主資本合計		
前期末残高	18,750	7,617
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	11,133	1,914
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	11,133	1,914
当期末残高	7,617	5,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,044	2,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,190	1,058
当期変動額合計	2,190	1,058
当期末残高	2,853	1,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	9	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,044	2,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,181	1,066
当期変動額合計	2,181	1,066
当期末残高	2,862	1,796
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,706	4,754
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	11,133	1,914
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,181	1,086
当期変動額合計	8,951	827
当期末残高	4,754	3,927

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 営業投資有価証券の評価基準及び評価方法	その他営業投資有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合出資金等 投資事業組合等(以下「組合等」)を当社及び関係会社が管理運用する場合、決算日が当社と同一である組合等については当該決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、他社が管理運用する組合等のうち子会社に該当する組合等は当社の決算日における組合等の仮決算に基づいて、子会社に該当しない組合等は当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。	その他営業投資有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法によっております。ただし、建物 (建物附属設備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 7～39年 工具、器具及び備品 4～15年	同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 8～39年 工具、器具及び備品 4～15年

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
(3) リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準		
(1) 投資損失引当金	投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。	同左
(2) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。	同左
(3) 賞与引当金	業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。 (追加情報) 業績連動型賞与については発生しておりません。	従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 また、業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については、当社所定の支払見込額を計上しております。 (追加情報) 業績連動型賞与については発生しておりません。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。	常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。 また、当事業年度末の残高(62百万円)は平成21年6月に退任した取締役に対するものであります。
(6) 事業再構築引当金	事業再生計画に基づく事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もられた金額を計上しております。	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理によっております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約	ヘッジ対象 外貨建金銭 債権債務
(3) ヘッジ方針	当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の販売費及び一般管理費に計上しております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期末の「未収入金」は243百万円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当社は、現在事業再生計画に基づいた事業再構築中であり、事業の選択と集中を行っております。その過程で、主に他社が管理運用する海外の投資事業組合等に対する出資持分等のうち、営業投資資産としての積極的関与から撤退し、その結果当社における営業投資資産と定義づけられなくなった資産については、その帳簿価額3,478百万円を「営業投資有価証券」から「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」へ振替えるとともに、当該資産の帳簿価額を回収可能見込額まで減額し、当該減額による損失1,201百万円を損益計算書上、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>(1) 1 担保に供している資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,850 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">393 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444 百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金 125 百万円、長期借入金 412 百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 3 下記の会社については、当社の主たる営業目的である有望未上場企業の投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、関係会社から除外しております。</p> <p>スクエアツウ・ジャパン(株) (株)アイワールド システム機工(株) (株)生光会健康管理センター (株)横浜装電 他13社</p> <p>また、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用したことにより、当連結会計年度より営業投資子会社株式又は営業投資関連会社株式は、子会社株式又は関連会社株式としております。</p> <p>(4) 4 営業投資有価証券には、連結子会社に対する投資事業組合出資金等が1,227百万円、持分法を適用した関連会社に対する投資事業組合出資金等166百万円含まれております。</p>	営業投資有価証券	1,200 百万円	投資有価証券	1,850 百万円	土地	393 百万円	計	3,444 百万円	関係会社短期貸付金	36百万円	関係会社短期借入金	611百万円	<p>(1) 1 担保に供している資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3) 3 下記の会社については、当社の主たる営業目的である有望未上場企業の投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、関係会社から除外しております。</p> <p>中央債権回収(株) (株)生光会健康管理センター (株)アイワールド 他3社</p> <p>(4) 4 営業投資有価証券には、連結子会社に対する投資事業組合出資金等が765百万円、持分法を適用した関連会社に対する投資事業組合出資金等355百万円含まれております。</p>	営業投資有価証券	179 百万円	投資有価証券	327 百万円	土地	24 百万円	計	531 百万円
営業投資有価証券	1,200 百万円																				
投資有価証券	1,850 百万円																				
土地	393 百万円																				
計	3,444 百万円																				
関係会社短期貸付金	36百万円																				
関係会社短期借入金	611百万円																				
営業投資有価証券	179 百万円																				
投資有価証券	327 百万円																				
土地	24 百万円																				
計	531 百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>(1) 1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 2 営業投資有価証券売却原価には、評価損2,819百万円が含まれております。</p> <p>(3) 3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 1 件</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>売却予定</td> <td>土地</td> <td>北海道 1 件</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定</td> <td>構築物</td> <td>北海道 1 件</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売却予定</td> <td>器具備品</td> <td>東京 5 件</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損を認識した遊休資産等については物件単位でグルーピングし、減損損失の認識を行っています。なお、遊休資産・売却予定資産の回収可能価格は正味売却価額とし、第三者から入手した価額を合理的に算定した価額として評価しております。また、処分予定資産は、敷設されている土地を売却した場合、正味売却可能価額が零と考えられているため、当連結会計年度において帳簿価額を期末一括で減損処理し、当期の損失としております。</p> <p>(4) 4 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。また、今後発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もられる金額を引当金として計上しております。</p> <p>事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">事業再構築アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>社債事務手数料償却</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>本社及び支店移転等</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原状回復工事等</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産除却等</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(5) -</p>	営業収益	1,571 百万円	受取配当金	8 百万円	業務受託料	21 百万円	施設使用料	2 百万円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	北海道 1 件	7百万円	売却予定	土地	北海道 1 件	90百万円	処分予定	構築物	北海道 1 件	3百万円	売却予定	器具備品	東京 5 件	52百万円	事業再構築アドバイザー費用等	25百万円	社債事務手数料償却	82百万円	特別退職加算金等	231百万円	本社及び支店移転等		原状回復工事等	31百万円	固定資産除却等	17百万円	事業再構築引当金戻入額	30百万円	<p>(1) 1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">326 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 2 営業投資有価証券売却原価には、評価損609百万円が含まれております。</p> <p>(3) 3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定</td> <td>土地</td> <td>北海道 1 件</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損を認識した売却予定資産については物件単位でグルーピングし、減損損失の認識を行っています。売却予定資産は売却が確定し、売却合意額が帳簿価額を大きく下回る見通しとなったため、減損損失を計上する必要が生じました。売却合意額を正味売却価額とし、当事業年度において正味売却価額まで減損処理し、当期の損失としております。</p> <p>なお、当該資産については平成22年7月21日に売却しております。</p> <p>(4) 4 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。</p> <p>当事業年度においては、営業投資資産としての積極的関与から撤退した、主に他社が管理運用する海外の投資事業組合等に対する出資持分等を回収可能見込額まで減額し、当該減額分を事業再構築費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 5 人事制度改定に伴う補償金 人事制度改定に伴う補償金は、人事制度改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額を計上したものであります。</p>	受取配当金	326 百万円	用途	種類	場所	減損金額	売却予定	土地	北海道 1 件	61百万円
営業収益	1,571 百万円																																																				
受取配当金	8 百万円																																																				
業務受託料	21 百万円																																																				
施設使用料	2 百万円																																																				
用途	種類	場所	減損金額																																																		
遊休資産	土地	北海道 1 件	7百万円																																																		
売却予定	土地	北海道 1 件	90百万円																																																		
処分予定	構築物	北海道 1 件	3百万円																																																		
売却予定	器具備品	東京 5 件	52百万円																																																		
事業再構築アドバイザー費用等	25百万円																																																				
社債事務手数料償却	82百万円																																																				
特別退職加算金等	231百万円																																																				
本社及び支店移転等																																																					
原状回復工事等	31百万円																																																				
固定資産除却等	17百万円																																																				
事業再構築引当金戻入額	30百万円																																																				
受取配当金	326 百万円																																																				
用途	種類	場所	減損金額																																																		
売却予定	土地	北海道 1 件	61百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,120	0	-	2,121
合計	2,120	0	-	2,121

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,121	1	-	2,122
合計	2,121	1	-	2,122

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	85	73	11	ソフトウェア	40	33	6	合計	126	107	18	1年内	18百万円	1年超	0百万円	合計	19百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	10	10	0	ソフトウェア	12	11	0	合計	22	21	0	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	85	73	11																																																						
ソフトウェア	40	33	6																																																						
合計	126	107	18																																																						
1年内	18百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	19百万円																																																								
支払リース料	30百万円																																																								
減価償却費相当額	28百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	10	10	0																																																						
ソフトウェア	12	11	0																																																						
合計	22	21	0																																																						
1年内	0百万円																																																								
1年超	- 百万円																																																								
合計	0百万円																																																								
支払リース料	18百万円																																																								
減価償却費相当額	17百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>2 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の購入価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	42	37	4	合計	42	37	4	1年内	5百万円	1年超	- 百万円	合計	5百万円	受取リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>2 貸手側</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-百万円	1年超	- 百万円	合計	-百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	42	37	4																																														
合計	42	37	4																																														
1年内	5百万円																																																
1年超	- 百万円																																																
合計	5百万円																																																
受取リース料	9百万円																																																
減価償却費相当額	8百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	-	-	-																																														
合計	-	-	-																																														
1年内	-百万円																																																
1年超	- 百万円																																																
合計	-百万円																																																
受取リース料	5百万円																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,242百万円、関係会社株式305百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,672百万円、関連会社株式310百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,195百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,704</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,143</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資損失引当金繰入額	4,195百万円	貸倒引当金限度超過額	386	有価証券評価損	614	営業投資有価証券評価損	4,704	退職給付引当金限度超過額	84	役員退職慰労引当金繰入額	27	事業再構築引当金繰入額	10	減損損失	129	繰越欠損金	10,152	その他	838	繰延税金資産小計	21,143	評価性引当額	21,143	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,686百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>事業再構築費用</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,533</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,379</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,827</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資損失引当金繰入額	2,686百万円	貸倒引当金限度超過額	182	事業再構築費用	488	営業投資有価証券評価損	1,533	退職給付引当金限度超過額	87	役員退職慰労引当金繰入額	25	繰越欠損金	16,379	その他	442	繰延税金資産小計	21,827	評価性引当額	21,827	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																																					
投資損失引当金繰入額	4,195百万円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	386																																																																				
有価証券評価損	614																																																																				
営業投資有価証券評価損	4,704																																																																				
退職給付引当金限度超過額	84																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																				
事業再構築引当金繰入額	10																																																																				
減損損失	129																																																																				
繰越欠損金	10,152																																																																				
その他	838																																																																				
繰延税金資産小計	21,143																																																																				
評価性引当額	21,143																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	-																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																				
繰延税金資産の純額	-																																																																				
繰延税金資産																																																																					
投資損失引当金繰入額	2,686百万円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	182																																																																				
事業再構築費用	488																																																																				
営業投資有価証券評価損	1,533																																																																				
退職給付引当金限度超過額	87																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																				
繰越欠損金	16,379																																																																				
その他	442																																																																				
繰延税金資産小計	21,827																																																																				
評価性引当額	21,827																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	-																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																				
繰延税金資産の純額	-																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 40.34円	1株当たり純資産額 33.15円
1株当たり当期純損失 94.45円	1株当たり当期純損失 16.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	11,133	1,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	11,133	1,914
期中平均株式数(千株)	117,872	117,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>平成23年6月24日開催の第30期定時株主総会において、資本金の額減少及び剰余金処分につき決議し、承認可決されております。</p> <p>(1) 資本金の額減少及び剰余金処分の目的 過年度及び平成23年3月期事業年度において大幅な当期純損失を計上し、当事業年度末における繰越利益剰余金はマイナス21,047百万円となっております。この欠損の解消には相当の期間が見込まれることから、財務体質の健全化を図るため、欠損の填補を行うものです。</p> <p>(2) 資本金の減少 会社法447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。</p> <p>減少する資本金の額 資本金の額27,166百万円のうち23,166百万円であります。 資本金の減少の効力発生日 平成23年7月31日</p> <p>(3) 剰余金処分 会社法第452条の規定に基づき、上記資本金から振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行い、欠損の填補を行います。</p> <p>減少する剰余金の項目及び額 その他資本剰余金 21,047百万円 増加する剰余金の項目及び額 繰越利益剰余金 21,047百万円 剰余金処分の効力発生 平成23年7月31日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)大正銀行	209,000	99
(株)宮崎太陽銀行	279,000	66
BOKWANG INVESTMENT CORP.	400,000	36
ウェルインベストメント(株)	468	23
其他4銘柄	964	9
計	889,432	235

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券) その他有価証券 投資事業組合持分額	-	78
小計	-	78
(投資有価証券) その他有価証券 KTB2007私募投資専門会社	-	666
JAIC-HENSON MedFocus Accelerator Fund , LLC	-	270
信金中央金庫 優先出資証券	-	261
SHICHININ LLC	-	236
JAIC-HENSON MEDFOCUS FUND , LLC	-	195
Hanwha Bio.Nano.Robot Investment Partnership	-	187
The Asian Debt Fund, Ltd.	-	167
JAIC-Henson MedFocus Fund, LLC	-	103
Bokwang-Dasan Venture Fund Partnership	-	95
Next Wave Fund Limited Partnership	-	57
フューチャー第1号私募投資専門会社	-	57
その他3銘柄	-	59
小計	-	2,358
計	-	2,437

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58	1	8	51	13	5	38
構築物	11	-	11	-	-	-	-
工具、器具及び備品	46	1	25	23	16	2	6
土地	393	-	369 (61)	24	-	-	24
リース資産	3	-	-	3	1	0	1
有形固定資産計	514	3	414 (61)	103	32	8	71
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	30	27	5	3
電話加入権	-	-	-	3	-	-	3
その他無形資産	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	34	27	5	7
長期前払費用	1	0	1	0	-	-	0

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金 (流動資産の部)(注)1	9,841	536	3,202	757	6,417
投資損失引当金(注)2 (固定資産の部)	458	6	258	32	174
貸倒引当金(注)3	948	28	499	30	447
賞与引当金	2	25	2	-	25
役員退職慰労引当金 (注)4	67	-	-	5	62
事業再構築引当金(注)5	25	-	24	1	-

(注) 1 流動資産の投資損失引当金の当期減少額(その他)のうち198百万円は、投資事業組合の持分により計上した額であり、559百万円は過年度に繰入を行ったものの戻入であり、0百万円は外国為替の洗替によるものであります。

2 固定資産の投資損失引当金の当期減少額(その他)32百万円は、過年度に繰入を行ったものの戻入であります。

3 貸倒引当金の当期減少額(その他)30百万円は、貸付金等につき回収見込額を超えて回収したことによる取崩額であります。

4 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)5百万円は、権利放棄によるものであります。

5 事業再構築引当金の当期減少額(その他)1百万円は、過年度に繰入を行ったものの戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	74
預金	
普通預金	8,518
定期預金	-
預金計	8,518
投資事業組合持分額	2,830
合計	11,423

営業投資有価証券

種類・分類	金額（百万円）
株式	13,891
転換型新株予約権付社債	345
新株引受権付社債	0
新株引受権証書	0
その他	1,280
投資事業組合出資金	1,393
投資事業組合持分額	7,953
合計	24,864

投資損失引当金

投資損失引当金は、6,417百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 附属明細表（引当金明細表）」に記載しております。

投資有価証券

投資有価証券は、2,594百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 附属明細表（有価証券明細表）」に記載しております。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	1,562
JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.	403
JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	239
JAICシードキャピタル(株)	185
テクノロジーシードインキュベーション(株)	174
NWF-JAIC, LLC	100
(株)TEI	80
その他12社	237
合計	2,983

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	352
農林中央金庫	107
信金中央金庫	95
(株)みずほ銀行	85
(株)池田泉州銀行	77
その他55行	1,146
合計	1,865

1年内返済予定の新株予約権付社債

1年内返済予定の新株予約権付社債は、1,420百万円であり、その内容については「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表(社債明細表)」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,494
農林中央金庫	1,678
信金中央金庫	1,482
(株)みずほ銀行	1,334
(株)池田泉州銀行	1,201
その他55行	17,851
合計	29,042

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(URL)	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.jaic-vc.co.jp/jp/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに当社定款において定める権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月21日関東財務局長に提出。

平成22年7月6日提出の臨時報告書（当社取締役及び従業員に対するストックオプションの発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行本 憲治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジア投資株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アジア投資株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月24日開催の第30期定時株主総会において、資本金の額減少及び剰余金処分につき決議し、承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジア投資株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アジア投資株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行本 憲治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月24日開催の第30期定時株主総会において、資本金の額減少及び剰余金処分につき決議し、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。